

第34回 SGRAフォーラム

第8回日韓アジア未来フォーラム

日韓の東アジア地域構想と 中国観

■ フォーラムの趣旨

東アジア地域構想と相互依存は非常に複雑である。本フォーラムでは、主に1990年代後半以降の日韓の東アジア地域構想について比較の視座から考えてみることにする。また、その大きなポイントとなる中国観の日韓における相違などについて検討する。それぞれのテーマについて主題発表をお願いし、その後、パネルディスカッション、自由討論を行う。日韓同時通訳つき。

SGRA とは

SGRA は、世界各国から渡日し長い留学生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRA は、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRA の基本的な目標です。

SGRA かわらばん無料購読のお誘い

SGRA フォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に、電子メールで配信しています。SGRA かわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページ (<http://www.aisf.or.jp/sgra/>) から自動登録していただけます。

日韓の東アジア地域構想と中国観

総合司会

金 雄熙 韓国仁荷大学国際通商学部副教授、SGRA 研究員

日時
会場
主催
協賛2009年2月21日(土) 14:30～17:30 その後懇親会
東京国際フォーラム ガラス棟G409会議室
関口グローバル研究会(SGRA:セグラ)
(財)韓国未来人力研究院、(財)渥美国際交流奨学財団

14:30-14:40

開会の辞 今西 淳子 SGRA 代表、渥美国際交流奨学財団常務理事
開会挨拶 李 鎮奎 未来人力研究院院長、高麗大学経営学部教授

14:40-15:00

【発表1】

日本の東アジア地域構想 — 歴史と現在 —

5

平川 均 (ひらかわ・ひとし) 名古屋大学大学院経済学研究科教授、SGRA 顧問

日本では今世紀に入ってにわかに「東アジア共同体」論がブームとなった。歴史的に日本の東アジア構想の極限は大東亜共栄圏論であるが、敗戦後、そうした思考はタブーとなった。それから半世紀を経て、再び東アジア共同体である。それは日本にとって、常に国と人々のあり方を問う極めて重要な課題である。実際、日本は東アジア地域をどう理解し、どう関わろうとしてきたのか。報告では、20世紀から現代までの日本における主な東アジア構想の特徴を探り、今日的視座を求めたいと思う。

15:00-15:20

【発表2】

韓国の東アジア地域構想 — 韓国の地域主義 —

24

孫 洌 (ソン・ヨル) 延世大学国際学大学院副教授

報告では韓国の地域主義の特質を東アジアという文脈で探ってみる。即ち、日本及び中国の地域主義戦略に比較して韓国の地域主義はいかなる特徴を持っているかを明らかにする。これは地域の範囲、性格、アイデンティティ、方法論の側面から捉えられよう。報告では「東北アジア時代構想」と「東北アジアバランス論」を主な事例として取り上げる。

15:20-15:40

【発表3】

日本(人)の中国観

33

川島 真 (かわしま・しん) 東京大学大学院総合文化研究科准教授

2008年の「外交に関する世論調査」では、「中国に親しみを感じる」とした人が31.8%という過去最低の数字となった。他方、中国では「日本に親しみを感じる」とする数字が増えたという。従来、日中の相互認識は連動することが多かったが、今年は逆行した。これはなぜなのか。この報告では、これまでの日本の対中観を歴史的な経緯や、近30年間の調査結果、そして昨年状況などについて概括することを目指す。

15:40-16:00

【発表4】

韓国(人)の中国観

40

金 湘培 (キム・サンベ) ソウル大学外交学科副教授

最近中国の浮上に東アジア諸国の関心が集中している。韓国からみた21世紀の中国の可能性と限界は何なんだろうか。政治軍事的な意味からみた地域覇権の登場なのか。それとも「世界の工場」としての新しい産業大国の挑戦なのか。この発表では通常提起される富国強兵論を超える21世紀世界政治論の視座を通じて新しく浮上している中国の可能性と限界について探してみる。このような文脈で理解された中国の可能性と限界というのは他ならぬ「知識」と「ネットワーク」という21世紀世界政治の二つのキーワードにいかに上手く適応するかにかかっている。

16:00-16:15

休憩

16:15-17:30

パネルディスカッション

47

進行 金 雄熙 韓国仁荷大学国際通商学部副教授、SGRA 研究員

コメント (主題発表に加えて)

「中国からみた日韓の中国観」

李 鋼哲 北陸大学未来創造学部教授、SGRA 研究員

パネリスト：上記講演者

17:30

閉会挨拶 嶋津忠廣 SGRA 運営委員長

講師略歴 ————— 65

あしがき 金 雄熙 ————— 66

発表 1



日本の東アジア地域構想 —歴史と現在—

講師 平川 均 (名古屋大学経済学研究科教授・SGRA顧問)

はじめに

今世紀に入って「東アジア共同体」がブームである。それが一過性のものでなく息の長いものとなるのかどうか。その結果として現実に「東アジア共同体」が実現できるのかどうか。現段階の日本には、アジアに位置する日本の未来像として「共同体」に希望を託す多くの人々がいる一方、疑問を抱く人々も少なくない。

ところで、現在、日本の経済発展の構造はアジア依存、中国依存を確実に深めている。その一方で、2008年9月の米国投資会社リーマン・ブラザーズの破綻を契機に拡大した世界金融危機は、既存の国際経済体制へ深刻な課題を突き付け、新しい地域協力枠組みの構築の必要性をも含めて、国際経済体制の再編を求めている。日本にとっては、東アジアをどう位置づけるのか、日本の進路における大きな課題となっている。

歴史を振り返れば、鎖国体制から抜け出した近代日本のアジア観あるいはアジア構想は、日本の発展段階に沿って大きく変化してきた。西欧列強との対抗関係の中で、日本の独立をどう維持していくのかを考える段階から、西欧列強に列せられる強国に申し上ろうとする段階を経て敗戦を迎えた。それから半世紀を経て、再び東アジア構想を盛んに語るまでになった。そして、東アジア共同体の議論を通じて、歴史に再び関心が向かっている。

日本は実際、どのような東アジアの地域構想を抱いてきたのだろうか。報告者は、この領域の専門家ではない。だが、あくまでも試論の域を出ないにしても、アジア経済の研究を志す者としてこの問題に近づいてみたいと思う。

日本の近代化と東アジア

日本の近代化とアジア主義－竹内好の「アジア主義」を素材にして－

敗戦後の日本にあって「アジア主義」はタブーの議論であった。大東亜戦争に敗戦し、その名称も「大東亜戦争」から「太平洋戦争」に変えられ、また日本がアメリカの極東戦略、アジア政策の下での復興と発展の路線を選択するに及んで、日本のアジア政策は自国の発展の付属的なものに位置付けられた。そのためであろう。極端にいえば、アジアについて日本の敗戦前にどのような議論が行われてきたのかさえ、専門家を除いてほとんど関心を持たれず、何よりも日本人一般の関心の外に置かれてきた。

こうした中であって、戦前のアジア主義を真正面に据えた初期の研究は竹内好の『アジア主義』（1963年）であろう。そこにおける竹内の「解説 アジア主義の展望」が出発点である。彼は、アジア主義の解釈が「比較的私に近いもの」として平凡社『アジア歴史事典』の「大アジア主義」の項目の長文の説明を引用している。以下はその一部である。

欧米列強のアジア侵略に抵抗するために、アジア諸民族は日本を盟主として団結せよ、という主張。アジア連帯論自体は、日本の独立問題と関連して、明治の初年から唱えられたが、とりわけ、自由民権論者の主張のなかで、いろいろの差異を示しながら展開された。たとえば、植木枝盛は、彼の民権論を支えていた自由平等の原理を、国際関係にまで適用して、アジア諸民族の抵抗を正当化するとともに、その抵抗のためにはアジア諸民族がまったく平等な立場で連帯しなければならないといい、さらにその立場を推しすすめて一種のユートピア的な世界政府論を掲げるにいたった。・・・樽井藤吉や大井憲太郎・彼等は、欧米列強に対抗するために、アジア諸国が、それぞれ国内の民主化を推進しながら、あい連合する必要があるとみなしたが、・・・日本の民族的使命なるものを強調した。

やがて、明治20（1887）年代にはいると、こうした民権論者のアジア連帯論から、自由民権運動の後退、天皇制国家機構の確立、対清軍備の拡張などにつれて、大アジア主義が頭をもたげてきた。・・・玄洋社が民権論をすてて国権主義への転向を表明したのは、まさに1887年であった（竹内1963：9-10）。

竹内は、歴史事典の説明と彼の解釈が幾つかの点で異なることを確認しながら、「私の考えるアジア主義は、ある実質的内容をそなえた、客観的に限定できる思想ではなくて、一つの傾向性というべきものである。右翼なら右翼、左翼なら左翼のなかに、アジア主義的なものと非アジア主義的なものを類別できる、というだけである」という（竹内1963：12）。

「大東亜共栄圏」について、「第2次大戦中の『大東亜共栄圏』思想は、ある意味でアジア主義の帰結点であったが、別の意味ではアジア主義からの逸脱、また

は偏向である。もしアジア主義が実体的思想であって、史的に展開されるものだとすると、帰結点は当然『大東亜共栄圏』であり、敗戦によって『思想』として滅んだということにならざるをえない。そうした事実、そういう解釈が戦後の一時期には支配的だった。・・・／しかし、実際について見ると、『大東亜共栄圏』はアジア主義を含めて一切の『思想』を圧殺した上に成り立った擬似思想だということができる。・・・／思想の弾圧は、左翼思想から始まって、自由主義に及び、次第に右翼も対象にされた。生き残ったのは、「無思想家に追従もしくは迎合した思想家たちであった」（竹内1963：13-14）として、徳富蘇峰、武者小路実篤、頭山満、平野義太郎などがあげられている。以下では、この過程を辿ってみよう。

明治時代前期の日本と東アジア

明治時代のアジアへの関心は、1873年の征韓論から始まり、1875年の日本の軍艦への朝鮮軍の砲撃事件を契機に江華条約（1876）を結んで朝鮮の対日「開国」を強要した。こうして、1880年代になると、日本と清国が朝鮮（韓国）の支配権を争うことになる。結果は日清戦争による日本の勝利であるが、日本を頼る開化派「独立党」と清国を頼る「事大党」の抗争は、1884年末の独立党の金玉均などによるクーデターの失敗に終わる。そののち1894年の甲午農民戦争（東学党の乱）に対する清国とそれに対抗する日本の介入によって日清戦争が始まる。日清戦争の勝利は台湾の割譲を実現させ、やがて1904年の日露戦争へと階段をのぼり、日本は朝鮮（韓国）を日本の保護領とすることに成功する。

この時、独立党のクーデターの失敗に対しては、1885年に大阪事件が起っている。大井憲太郎を首領とする自由党左派は朝鮮への武装介入を企てている。東学党に対しては、玄洋社が秘密結社の天佑侠を作って支援し戦争を挑発した。

1880年代は、竹内が自らの意見に近いとして引用する『歴史事典』が説明するように、日本のアジア観が「大アジア主義」、すなわち侵略的アジア主義へと徐々に転換を始める時期であろう。樽井藤吉が日韓の対等合併による連邦国家の建設を主張した『大東合邦論』（漢文で1893年公刊）の草稿を書いたのは1885（明治18）年とされるが、同じ年、福沢諭吉が『時事新報』に、朝鮮と中国の近代化拒否の姿勢に強い落胆を示し「脱亜」を主張している。両主張は対極にあって、文明国日本の誕生とともに、朝鮮（韓国）、中国への見方は対等な協力あるいは合併の関係から日本の発展のための手段に位置づけられる傾向が強まっていく。日露戦争の勝利を得て、1909年10月の安重根による伊藤博文暗殺と翌1910年8月の「日韓併合条約」によって、朝鮮に対する日本の植民地化が完了する。

「アジアはひとつ」と中国観

「アジアはひとつ」の文章をもって始まる『東洋の理想』を岡倉天心（1863-1913）が出版したのは1903年である。竹内好は、岡倉について次のように述べる。

岡倉天心（名は覚三）は、アジア主義者として孤立しているばかりでなく、思想家としても孤立している。彼は同時代のその思想家とも交渉をもたなかった。・・・

天心にあっては、美（そしてそれとほとんど同義の宗教）が最大の価値であり、文明はこの普遍価値を実現するための手段である。美は人間の本性に根ざすから、西欧だけが独占すべきでない。そのためには「西欧の栄光がアジアの屈辱」である現状を変革することが急務であり、したがって「アジアは一つ」であらねばならない。

この「アジアは一つ」という命題は、後に日本ファシズムによって、「大東合邦論」におとらず悪用された。天心が「アジアは一つ」と言ったのは、汚辱にみちたアジアが本性に立ちもどる姿をロマンチックに「理想」として述べたわけだから、これを帝国主義の賛美と解するのは、まったく原意を逆立ちさせている（竹内1963：42-43）。

岡倉天心が、芸術の復興を求めて中国文明とインド文明に関心をおいたように、日本は中国へ関心が向かっていく。同時に、1910年から20年代にかけて、「アジア主義は右翼が独占し、左翼はプロレタリア・インターナショナリズムをこれに対置させる布陣になる。そして左翼からは、民族問題をネックにして脱落者が続出する。その還帰する先が、多くはアジア主義」である（竹内1963：51-52）。天皇制の下の国家主義を掲げる玄洋社＝黒竜会の流れが奔流となるのである。

もちろん、他の流れがなかった訳ではない。中国革命へ身を投じた宮崎滔天（1871-1925）はその一人である。彼について、1902年に出版された彼の書『三十三年の夢』に対する吉野作造の解題は、次のようなものである。

彼の行動の正直なる記録というだけでも大なる価値があるのだが、その他に私の敬服に堪えないのは、彼の態度のあらゆる方面に亘って純真を極めることである。・・・支那の革命に対する終始一貫の純真の同情に至っては、その心境の公明正大なる、その犠牲的精神の熱烈なる、共に吾人をしてついに崇敬の情に堪えざらしむる（竹内1963：48）。

宮崎は、「金玉均を知り、次いでシャム移民事業に従い、またフィリピン独立運動に参加し、その間に康有為と孫文の両派に交渉をもち、康と孫を和解させようとする日本人グループの一人として動（き）・・・辛亥革命の時代、およびその後も一貫して中国革命運動に参加」するのである（竹内1963：46）。

だが、「大東亜戦争」に至るその後の時期においては、ほとんどのアジア主義者は侵略を支持していくことになる。太平洋戦争（大東亜戦争）のA級戦犯の責任を問われて起訴された大川周明（1886-1957）は、東京帝国大学文科卒業後の1913（大正2）年に神田の古本屋で見つけたヒンリー・コットの『（改訂版）新インド』によってイギリス植民地下のインドに目覚めた。彼は、こうしてインドの独立を支援してアジア主義者となる。1922（大正11）年には『復興亜細亜

の諸問題』を著し、アジアの植民地化の原因を、「精神的な生活と社会的な生活の乖離にある」とする一方、第1次世界大戦後のヨーロッパにおける階級闘争と、アジアにおける民族闘争の激化が、列強における国際連盟の設立を促したとして、その意味を問う。連盟規約第10条は「連盟国は、連盟各国の領土保全、及び現在の政治的独立を尊重し、且外部の侵略に対して、これを擁護することを約す」とある。しかし、この第10条の機能を大川は、次のように読む。

隷属国民より自由を回復する権利を奪い、弱小国民より強大ならんとする権利を奪い、新興国民より老齢国民の後継者たる権利を奪わんとするための規定に他ならない。しかしながら、アジアの復興の奔流は国際連盟によって押し止めることはできない（岡本1998：214-215）。

しかし、1925年、上海で5・30事件が起こるが、当初その運動を支那における「民族的自覚の台頭」と捉えた大川は、やがて蒋介石による北伐が始まり、満州における日本の権益が脅かされると、日本の権益を擁護し中国と敵対し、やがて1941年には大東亜戦争のイデオログになるのである。彼の考えでは、世界は超国家の時代になり、日本の満蒙を一体とした経済圏の建設と政治的支配が、日本の「生存と世界史的使命の遂行のために必要不可欠であると確信するに至る」のである（岡本1998：216）。

中国の革命運動にも関わり、2・26事件の首謀者として銃殺刑に処せられた北一輝（1883～1937）については、超国家主義者、ファシストであったという通説は誤ったレッテル貼りである、との解釈がある。彼は、義和団事件で出兵したロシアが撤兵せず満州に駐屯する中で、1903年、日露戦争の是非の論争に参加して、その戦争を「黄白人種の決戦」として日本が黄色人種の代表として「アジア民族の興亡を懸けて対処すべき戦争であると意義づけた」（岡本1998：180）。中華民国が成立し、日本では大正の時代に入った1912年、彼は、中国の革命を記した『支那外交外史』を書いている。吉野作造が「支那革命史中の白眉」と激賞したという、その書は日本外交を批判するものであったと、岡本幸治は言う。

北が『外史』で最も力を込めて批判したのは日本外交である。まず北は、日本の国運が隆盛となるにしたがって奢りを生じていること、このままでは日支関係の悪化を意味するだけでなく日本自身の亡国につながりかねないという危惧の念を表明し、対支軽侮外交の根底には、「劣弱者を侮蔑し優強者に拝跪する奴隷の心」があると指摘する。「優強者」の代表は英国である。・・・北は日露戦争の目的は支那保全主義であり、これが日本外交の機軸でなければならないとするのである。日英同盟は真の日支の提携（革命支那と日本の協力）と断じて両立できないというのが、北の主張である（岡本1998：191-192）。

しかし、日本が第1次世界大戦で生れたアジアでの有利な立場に立って、1915に対支21カ条要求を中国に突き付けると、中国では日華排斥運動が広がって

く。そうした中で北一輝が上海で執筆したのが、1919年の『国家改造案原理大綱』である。それは、岡本によれば、「改造日本」と「革命支那」の提携を機軸として、「アジアの解放、アジアの発展を推し進め、欧米の支配した世界を変革しよう」（岡本1998：198）とする試みであった。しかし、この日本改造案は、青年将校による1936年の2・26事件を引き起こし、彼はその責任を負わされることになるのである。

思想家としての彼の評価については、再考が必要かもしれない。だがとにかく、当時の日本は彼の危惧した「奢り」の中にあって彼の思想を理解できず、摘み食いして、日本の軍部を支配と侵略に駆り立てる役割を果たすことになったと言えるのではないか。その帰結は、北が危惧した通りとなった。

なお、孫文が神戸で行った「大アジア主義」の講演は、1924年11月のことである。ヨーロッパを「覇道の文化」、アジアを「王道の文化」として対比し、日本に「西洋覇道の犬となるか、東洋王道の干城となるか」（孫文1967）と訴えて日本のアジア政策を批判し、同時に日中連帯を訴えた。しかし、天皇制に依拠して大国意識を高揚させる日本は、アジアの人々の心情に思いを致すこともできず、彼らの期待を確実に裏切っていくのである。

鹿島守之助とパン・アジア主義

アジア主義の議論を振り返る中で、ほとんど触れられないできた人物の一人に、パン・アジアを唱えた鹿島守之助（1896-1975）がいる。下関条約と三国干渉の翌年に生まれた彼は、1920年に東京大学卒業と同時に外務省に入省し、1922年から25年までをドイツ大使館、1927年から29年までをイタリア大使館に勤務した。彼は、ドイツ大使館勤務から戻った1926年に『汎亜細亜運動と汎欧羅巴運動』を出版し、パン・アジアを主張した。また、クーデンホーフ・カレルギーのパン・ヨーロッパの思想を日本に紹介した。

鹿島が、パン・アジアを提唱するに至ったのは、ドイツ大使館着任後間もなく、クーデンホーフ・カレルギーのパン・ヨーロッパの論説に接し、また直接彼と会う機会を得て彼の主張に共鳴したからである（鹿島建設編1978：369；平川2008a）。クーデンホーフは、(1) 科学技術の発達が戦争を悲惨なものとし、(2) ヨーロッパにはソビエトの脅威が存在し、(3) 分裂したヨーロッパはアメリカとの経済競争に敗れるだろう、という第1次世界大戦後のヨーロッパの危機感の上に、ヨーロッパの統合を構想した。鹿島はその構想を、分断支配の危機下にあるアジアに移し、パン・アジアに夢を託した。

彼は、クーデンホーフの実践的理想主義の立場を支持し、戦争回避のための国際聯盟の秩序を受け入れた。そして、アジアにあっては日本と中国がアジア連合あるいは連盟を形成する必要があるとした。彼は第1次世界大戦後のアジアの覚醒運動を二分し、日本と中国の運動、もうひとつは、インド、ペルシャ、アフガニスタンなどの中東、近東の運動とした。その違いは彼によれば、前者が独立を達成しているのに対して、後者が植民地である点にある。近代化間もない日本が、アジアの植民地の人々とともに西欧列強と戦うことは非現実的な夢である。

彼は次のように言う。

今日我等諸国（一インド、仏領インドシナ、蘭領インドなどの植民地）を東亜連邦に加盟せしめ連邦をしてパン・アジア又は有色聯盟に拡張することは、英仏蘭諸国を敵として一大戦争の惹起を覚悟せねばならない。吾人はまず生命経済及文化の破壊者たる戦争を回避し、手取早く実行の出来る方面から着手せなければならぬ。不履行の完全を望むよりは不完全なる履行に満足するを以て可とする。・・・（永富1926：26-27）

印度の独立を援助する意味の汎亜細亜運動は、余りに精神的にして余りに非政治的である（永富1926：12）。

こうして、日中連盟を実現するためには、日本は対中侵略を止めるべきだと主張する。

日本の侵略政策に基づく戦争も支那の復讐政策に基づく戦争も結局日本支那の崩壊に終わるべく其結果利するは英、米及露国であろう。彼等は東亜をアフリカ同様分割し最早蒙古人種の独立は不可能となり、其文明は永遠に消滅するであろう。斯くの如く復讐政策が不可能とせば残ったものは大々的の和親政策でなければならない。／日本は絶対に侵略政策を止むべきである。又其疑を惹起するが如き政策は之を回避せねばならない（永富1926：51-56）。

1935年、彼は「新平和主義」を発表して、「積極的平和主義は、今日東亜に於ける唯一の現実的政策である」と反戦を主張していたが、1938年の2冊の書物では、1936年の日独、37年の日独伊の防共協定の意義を論じ、日独防共協定が「わが国に齎す効果の第1は日伊協定と相俟って満州国不承認線破壊の第一歩である」と記すに至る（鹿島1938：36）。彼はこの段階でも、ドイツとイタリアにおけるファシズムを評価する一方で、疑問も隠さないが、1940年になると、明確にヒトラーを積極的に評価するようになる。歴史の推進の使命を果たすのがヒトラーその人であると解釈するようになるからである。アジアにあっては日本がその役を果たす。大東亜共栄圏をパン・アジアの実現であると主張するに至るのである（鹿島1943：2,5）。

鹿島のパン・アジア論の第1の特徴は、クーデンホーフによるパン・ヨーロッパ運動とその後のヨーロッパの統合運動に触発され、アジアに統合運動を広げようとするものであった点にある。その方法において、他のアジア主義者の多くが西欧からの解放を前面に打ち出して、直接に行動を起こし、日本の侵略を容認していったのに対して、彼は欧米と日本の力の差を認識しており、アジア諸国の段階的な連盟を構想した。しかし、大東亜共栄圏が唱えられ、その侵略が進められると、そこに夢を重ねていくことになった。

彼の外交官としての職業上の経験と外交研究の学者としての立場は、実践的理論的基礎を近代国家体系の上においている。そのことは、彼の主張を大きく規

定していたであろう。一方で、植民地からの解放は歴史的必然と理解していたが、他方では、国境を越えて国家体系を壊す革命理論を受け入れることはできなかった。西欧の力と日本の弱さを知り、国家の枠組みの上で解決策を模索した。彼の強い反共産主義の立場は、彼が経営者であった面とともに、彼のよって立つ理論と共産主義・社会主義理論体系が根本的に相入れなかったことにもあるように思われる。

外交官であった鹿島のパン・アジア主義は欧米のインパクトを受け、いわば外部からアジアを捉えて誕生したアジア主義の系譜として記録しておく必要があるだろう。

「大東亜共栄圏」と「大東亜戦争」（アジア太平洋戦争）

叙述が前後するが、日本の軍部は、1931年の満州事変を起こし、翌年には満州国を成立させた。だが、国際連盟の派遣するリットン調査団の「満州国」の不承認を経て1933年の国際連盟脱退、さらに1937年の蘆溝橋事件に始まる日中戦争へと突き進んでいく。さらに、これを勢いづかせたのが1939年に勃発した第2次世界大戦でのドイツの華々しい戦果である。1940年7月、第2次近衛内閣（陸軍大臣東条英機と外務大臣松岡洋右）は、この時期を好機ととらえて南進を決断し「大東亜の新秩序」を謳い、同年9月には日独伊三国同盟を結んで北部仏印（ベトナム）進駐を開始する。大東亜共栄圏の企ての開始である。1941年12月にはついに、マレー半島侵攻と真珠湾攻撃をもって「大東亜戦争」（アジア・太平洋戦争）に突入する。

日本は1943(昭和18)年11月、「大東亜会議」を東京で開催し、満州国、中華民国南京政府、日本政府が独立を認めたフィリピン、ビルマの代表者のほか、オブザーバーとして仮政府を認めたインドのチャンドラ・ボースが参加して大東亜共同宣言が発せられた。第2回目の大東亜会議は戦局の悪化から開催できず、翌年1944(昭和19)年5月5日には駐日特命全権大使などを集めた「大使会議」が開催されるにとどまった（ウィキペディア「大東亜会議」等による）。

ちなみに、共同宣言とは言うものの、参加国代表による宣言の修正要求は拒絶された。宣言では、大東亜戦争を「大東亜を米英の桎梏より解放」する戦争であるとし、自主独立の尊重や互助が謳われたが、現実はその言葉と裏腹の占領政策であった。戦況の悪化とともに、抗日運動が至る所で噴出した。日本は連合軍の圧倒的軍事力によっても敗北を喫し、1945年8月、ポツダム宣言を受諾して敗戦を迎えるのである。

戦後日本のアジア主義

復興から高度成長の時代のアジア太平洋構想

大東亜戦争敗戦後の日本は基本的に、アジアとの関わりを日本の発展のための手段としてきたと言っていい。戦争責任問題は、米ソ冷戦の深化によって日本に有利な賠償支払いに形を変えた。サンフランシスコ平和条約の署名にあたって吉田茂首席全権・首相が述べたような「史上かつて見ざる寛大なもの」(外務省1951:302)となったのである。東京裁判において裁かれた戦犯も、日本自体による審判は下されず、自ら戦争犯罪を裁くことはできなかった。賠償も日本に極めて有利であった。しかも、賠償は日本の発展のためにいかに利用された。ビルマ賠償に関わって1955年8月の毎日新聞に掲載された吉田首相(当時)の語った言葉は見事にそのことを示している。

さきごろのビルマ賠償は、向こうが投資という名をきらったから、ご希望によって賠償という字を使ったが、こちらからいえば投資なのだ。投資によってビルマが開発され、開発されれば日本の市場となる。・・・(毎日新聞 1955.8.11)

賠償そのものが今ではほとんど忘れ去られているが、賠償に関しては評価が定まっていないと言っていい(平川2006)。しかも、それは、ODA(政府開発援助)に連続していく。

日本が戦後復興を終えて、日本経済の高度成長がめざされるようになると、日本はアジアとの関係の構築に動き始める。また、アジア諸国の側からも同様の動きが徐々に生まれるようになる。日本以外のアジアの地域構想に対する日本の姿勢も含んで、幾つかの動きを確認しよう。

東アジア地域における最も初期の協力構想は国連アジア極東経済委員会(ECAFE)が1961年に提案したアジア経済協力機構(OAEC)構想であろう。この構想はECAFE事務局長ウ・ニョン(U Nyun)の要請によって生まれた「アジア経済協力に関する専門3人委員会」の作成した報告書に盛り込まれた提案である。3人委員会の委員として大来佐武郎が関わったこの構想に対しては、新興独立国の国家主義的経済政策重視の傾向、それに加えて域内大国に対する不信感、日本の米国への配慮と財政負担への警戒感などの要因によって廃案となったが(ワイトマン1964:329-335)、最大の要因は日本の反対にあったとされている。ところが、最近の研究によれば、米国によるOAEC設立への反対の意思表示以前に、日本は設立を「時期尚早」として反対の立場を決定していた。実際、それを左右したのは農産物の自由化によって日本の農業が打撃を受けるとする農水省の反対であった(保城2007)。

OAECに反対するという日本の態度は、おそらく農産物の自由化問題がなくても米国の意向に左右されて決定されたに違いない。しかし、米国の意向が伝わ

る前の決定であったことによって、日本の国内政治の構造が明らかになったと言えるであろう。それは、保城が「財政負担への懸念と国内農業の保護という、現在まで続く普遍的で『内向き』な問題が原因だった。特に農相が示したのは、日本とアジアとの貿易そのものに反対するという姿勢である」（保城2007：16）と記すように、今日まで続く構造であった。

なお、その後、東南アジア地域において共同市場の提案が行われている。外務省の外交資料の公開を伝える新聞報道によれば、1966年12月に開催された東南アジア農業開発会議の予備段階でラオスのプーマ首相（当時）が、「域内共同市場」の設立を提唱し、「全く想定していなかった構想だけに日本をあわてさせた」。日本政府は、東南アジア農業開発会議の主題が経済開発であって域内貿易問題ではないことを理由に、「消極的にならざるをえない」という見解を示した（日経新聞2005.2.25）。筆者の研究不足で断定はできないが、この対応は、日本の農産物貿易に対する消極的姿勢を反映したものである可能性がある。

1960年代には日本からアジア太平洋貿易に関する提唱も生まれる。戦前からパン・アジアを提唱した鹿島守之助は、日本におけるその最初の人物のひとりであろう。彼は、1964年の『経団連月報』1月号において「アジア太平洋共同体を提唱する」を載せ、同年3月には参議院予算委員会（3月5日）で、EECの成立に見られるような欧米の地域主義を指摘しつつ「アジア太平洋共同体」について発言している（大庭2004：206）。鹿島がアメリカの「カレント・ヒストリー」誌を参考に1965年に自ら刊行した外交雑誌『国際評論』1月号では、次のように「アジア・太平洋共同体」を提唱している。

アジア太平洋経済共同体が、いわばアジア版EECとして結成されるならば、ジョンソン米大統領の東南アジア開発計画やECAFEの各種開発計画、コロombo・プラン、現地各国の諸計画なども、いっそう効果的に進められるであろう。他方、こうした共同体と中共との関係は、確かにイデオロギー上むづかしい問題ではある。

しかし今日の世界では、ソ連が平和共存に転向して、西側との折り合いに、次第に熱意を示すようになってきた。・・・いつかは中国本土も、アジア、太平洋地域、さらには全世界の諸国と、友好、協力、自由のうちに、ふたたび結ばれる日の来ることを、辛抱強く待つことにしよう（『国際時評』1966年1月号）。

最近になって、わが佐藤（栄作）、三木（武夫）外交路線は、アジア太平洋圏構想を大きく掲げて、アジアの唯一の先進国日本のそうした地域共同体結成への役割を、大いに推進しようとしている。その構想はまさに私のアジア・太平洋共同体構想そのものである（鹿島平和研究所編1966：7）。

パン・ヨーロッパ運動からパン・アジアを構想した鹿島にあってヨーロッパ統合の進展は自らの構想の正しさを示すものであり、鹿島の構想を受け入れた政界の動きは、彼を大きく勇気付けるものであったにちがいない。

ところで、三木のアジア太平洋圏構想は、小島清の太平洋共同市場構想が契機

であったという。小島清は1984年、一橋大学を定年退職するに当たって記した自作年譜において、太平洋自由貿易地域（PAFTA）を回顧して次のように述べている。

昭和39（1964）年から約1年半、バラッサ教授の共同研究に参加。その成果が後に公刊された。・・・この共同研究中、欧州共同体の発展がすばらしいのにひきかえ、環太平洋地域の経済発展はどうなるのか、置き去りにされるのではあるまいか、という危機感をいだいた。これが、・・・太平洋経済圏構想の発端となった・・・。

昭和40（1965）年11月、大来佐武郎氏が、日本経済研究センターで、「低開発国の貿易と開発」なる会議を開催。・・・ここで「太平洋共同市場」なる私の構想が始めて出された。／昭和42（1967）年3-4月、私のパシフィック・コミュニティ提案に、当時の外務大臣三木武夫氏に注目され、構想を推進するため、学者グループの国際会議を開催できないものかをサウンドアウトしてこいと命を受けた。米、加、英、豪、ニュージーランドを訪問、キー・パーソンたちと要談した。／昭和43（1968）年1月、私が組織委員長になって、「太平洋貿易開発会議」PAFTAD - Pacific Trade and Development Conference を、日本経済研究センターで開催した。私は、1回限りの会議だと予期していたのに、参加者の関心と熱意は強く、今日まで存続・発展するユニークな、一種の学会になった（小島1984：513-514）。

小島の太平洋コミュニティの提案も、鹿島と同じヨーロッパの発展に対する危機感にあった。だが、その構成国は太平洋の「先進5カ国」であって、東アジアの国々は日本を除いて援助または経済協力を受ける存在として位置付けられていた。鹿島の構想とは異なる。

鹿島はその構成国に東南アジア諸国を加えたアジア太平洋共同体、また Asian-Pacific Collective Organization を提案していた（Kajima 1965：196, 203-204）。いずれにせよ、政治の世界や研究者の世界で太平洋とアジアに注目が集まるようになる。

ちなみに、鹿島の場合は1970年代に入ると再びパン・アジアの構想に戻ることになる。1972年の小論では、ECAFE、ADB、ASEANなどのアジアの国際的な機関の成立を指摘しつつ、「きわめて多種多様な社会構造をもったアジアでも、少しずつ『パン・アジア』に向かって動いているのだとの感を深くする」（『国際時評』1972年5月号）と記し、1973年夏には「私の長年にわたるパン・アジア結成の祈願も、いまようやくその前途に大きな展望が開けてきた」（『国際時評』73年8月号）と述べて、アジア太平洋共同体構想から再びパン・アジアの夢に戻っている。そしてパン・アジアへの過渡的組織として「アジア国家連合」（The Union of Asian Countries）が提唱され、その構成国には国連アジア極東経済委員会（ECAFE）あるいはアジア開発銀行（ADB）の域内加盟国が想定され、実現の方法ではヨーロッパ共同体（EC）の経験が念頭におかれつつ「経済的・機能的接近」として「アジア開発基金」（Asian Development Fund）の設

立が提唱されている（鹿島1972a：第5章；Kajima 1973）¹。

実際、1960年代の時期は、アジアの国際政治も大きな変化を示していた。中ソ論争が始まるのは1962年であり、1964年には中国が核実験に成功するが、1966年から文化大革命がはじまり混乱が続いていた。他方、1967年にはASEAN（東南アジア諸国連合）も成立する。日本は高度成長の真ただ中であって、しかもアメリカとの貿易を中心に発展を謳歌し、アジア太平洋共同体構想に大きく舵を切るのである。こうした構想は、鹿島自身も触れているように、当時、反社会主義、反共産主義の構想と理解されていた（コワレンコ他編1988：68）。力をつけ始めた日本による西側世界の新しい発展の枠組み構築の試みであったと理解して、あながち間違いではないであろう。同時に、日本を除く東アジア地域に反共を意識しつつも、地域協力の枠組みが生まれ始めている点に注目する必要がある。

アジア太平洋の時代と日本

1970年代に入ると、アジアの国際政治状況に変化が生まれる。1971年に中国の国際連合への加盟が実現し、1972年にはニクソン米大統領の訪中と日本の対中国国交正常化が続いた。他方、1973年にはパリ協定締結によるベトナム戦争の一応の終結がなされた後、1976年には最終的な南北統一が実現した。これは中国の国際社会への復帰とベトナム戦争の一応の解決を受けての彼の課題の再設定であるが、その後も日本の「戦後の終り」を象徴する出来事が続いた。1976年にフィリピンへの最後の賠償支払いを完了させ、1977年にODAを5年間で倍増させる「5年間倍増計画」を発表する。直後の円高によって1978年には1977年の実績14.2億ドルを1980年までに倍増させる第1次中期目標を策定し、文字通り主要先進国の地位へとの上昇がっていく。国際的にも国内的にも、この時期は新しい東アジアの可能性を開き始めていたのである。

事実、この時期の経済の発展構造は、環太平洋経済圏の形成に向かうものであった。1980年には、大平正芳首相（当時）が太平洋協力セミナーを提唱する。参加国は、日米加豪、NZ、ASEAN、韓国、南太平洋島嶼国であり、経済発展に自信を深めつつあるアジアにあって、日本がイニシアティブをとる動きであろう。1970年代後半からは日本に続いてアジアNIESの発展が注目されるようにな

1 筆者は、先の論文において「彼（鹿島）のパン・アジアはどのような連合あるいは連盟なのか。それについてはほとんど語られていない。・・・彼は大战後、1950年代以降の世界で生まれる国際組織の動向を驚くほど詳しく迫っており、そこからあるべき連合の姿を創り上げようとしたように思われる」（平川2008:22）と述べたが、これは筆者の研究不足が生んだ誤った断定であった。本報告で触れたように、パン・アジアに向けては経済を中心とした機能間接近方法を探り、国家連合を提唱していた。共産主義の中国の扱いについては、その枠外に置くが、最晩年には中国を含むパン・アジアの実現に夢を託している。鹿島の晩年のパン・アジア論については、出来るだけ早い時期に別稿を設けて改めて論じる予定である。

り、それはいわゆる日米とNIESからなる成長のトライアングル構造が全面的に機能するものであった。環太平洋経済への関心はいよいよ高まっていく。そしてこの流れに、中国が1979年の改革開放路線への転換によって参入を果たすのである。1990年代に入ると日米をはじめとする先進国の企業による本格的な対中進出も始まる。

1989年にはAPEC（アジア太平洋経済協力）がオーストラリアのイニシアティブの下、開かれた地域主義を標榜して生まれた。日本がこの構想を裏から支えたことが知られている。APECは毎年閣僚会議を開催し、1994年にはインドネシアでボゴール宣言を採択し、先進経済は2010年、その他の経済は2020年までに域内貿易投資の自由化を達成すると宣言した。グローバリゼーションの時代の始まりにおける東アジアでの貿易自由化の頂点であった。APECの実現に関わって朝日新聞の論説者であった船橋洋一は「アジア太平洋フュージョン」の表現を用いたが、この言葉は当時の現実を言い当てていると言えるであろう（船橋1995）。

だが、1997年7月にアジア通貨危機が勃発した。タイから始まったこの危機は、「伝染」(contagion) を特徴とし、一直線のグローバリゼーションの危険性をアジアの国々に認識させる契機となった。日本は当初、アジア通貨基金(AMF) 構想を提案し、それがアメリカとIMFの反対にあって挫折すると、300億ドル相当円の危機国支援スキームである新宮沢構想を打ち出し、東アジア諸国に受け入れられていく。通貨危機を契機に、ASEAN+3首脳会議の定例化から各種閣僚会議の設置が始まり、1999年にはASEAN+3首脳による史上初の「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択されるのである（平川2002）。

「共同体」提唱の時代と日本の東アジア地域構想

小泉純一郎の「東アジア・コミュニティ」構想

2002年1月、小泉純一郎首相（当時）は日本・シンガポール経済連携協定(JSEPA) の調印を行ったシンガポールで政策演説を行い、「共に歩み共に進むコミュニティ」(a community that acts together and advances together) をASEANに提案した。この提案は、東アジア共同体の提案とその後理解されるようになるが、それは小泉にとって決して、今日いうところの「共同体」を指すものではなかったと言えるだろう。谷口誠は、注付きで、次のように述べている。

この構想は明らかに、これまでの日本の多角的自由化政策から東アジア地域主義への一大政策転換と受け取ることができ、その意味で評価される。しかし、日本の提唱する「東アジア・コミュニティ」の概念は極めて抽象的で、「コミュニティ」は必ずしも厳密な意味での「共同体」を意味するも

のではなく、より漠然とした地域協力を指すように見える*。さらに「コミュニティ」のメンバーも、1997年頃から制度化されてきたASEAN+3を超え、オーストラリア、ニュージーランドを加えており、ここに「東アジア・コミュニティ」をASEAN+3に限定せず、より開かれたものにしたという、日本政府の、西側先進国、とくに米国への配慮が見え隠れする。

小泉の提案は、谷口が言うように、構成国はASEANや中国の言うASEAN+3に止まらず、オーストラリア、ニュージーランドが含まれており、外務省はこれを「拡大東アジア・コミュニティ」と称し、また英文では大文字の「コミュニティ」でなく小文字とし、日本語では「共同体」の使用を避けた。結局、共同体を用いるようになるのは1994年以降であるが、東アジア共同体評議会の政策報告書は、こうした日本政府の変化を次のように述べている。

日本政府は、「共に歩み共に進むコミュニティ」（2002年1月の小泉シンガポール演説）、「東アジア・コミュニティの構築」（2003年12月の「日・ASEAN」特別首脳会議）、「東アジア共同体」（2004年9月小泉国連演説、2005年1月小泉施政方針）とその言葉使いを変化させながら、徐々に「東アジア共同体」という概念を全面に打ち出しつつある（東アジア共同体評議会2005：10）。

実態は、2004年の小泉国連演説での「コミュニティ」の訳が何らかの手違いから「共同体」と訳されたことが真相であったようである。いずれにせよ、東アジアの共同体がASEANにあっては、既に熟っぽく語られるようになっていた。東アジア共同体評議会議長の伊藤憲一は、2005年の講演記録で次のように述べている。

東アジア全体でみると、10年くらい前から東アジア共同体という言葉が語られるようになったと思います。ですから日本は最近そのことに気づいて、びっくりして慌てて対応しようとしているだけで、むしろバスに乗れまいという感覚で、日本人がこの言葉に接しているのが実態だと思います（伊藤2005：3）。

「東アジア共同体」という言葉が公式の場に現れた最初は、おそらく2001年11月のASEAN+3首脳会議に提出された東アジア・ヴィジョン・グループ（EAVG）の報告書においてであろう。EAVGは、1999年のASEAN+3首脳会議で金大中・韓国大統領（当時）が提案して設置された検討委員会であるが、その報告書の表題が「東アジア共同体（an East Asian community）に向けて」であった。

* an East Asian community の an と community は小文字であり、特定のコミュニティを意味するものではない点に注目したい（谷口2004：34-35）。

この報告を受けたASEAN+3首脳会議は協力の一層の強化を確認し、翌年のASEAN+3首脳会議に提出されたEASG（東アジア研究グループ）の最終報告書も東アジア共同体の建設に向けた協力の具体的措置を提言している。

では、小泉の提案は、どうして生まれたのか。日本はASEANを対中政策の一環として採用してきたという歴史がある。そもそも、ASEAN+3首脳会議の実現も日本のASEANへの働きかけを一つの契機としている。1997年1月に橋本龍太郎首相（当時）はASEANとの定期首脳会議を提案した。これを受けてASEAN側が30周年目の1997年のASEAN首脳会議に日中首脳を招待したのである。橋本の提案は、当時日米防衛ガイドラインの見直しに関わる中国と韓国の反発が背景にある。日本はまずASEANとの連携を強化し、この課題に対処しようとしたと解釈できる。それを受けたASEANがバランス感覚を働かせて日中韓を会議に招待し、ASEAN+3の首脳会議が実現する。それが偶然にもアジア通貨危機と重なって歴史的な会議の定例化へと向かったのである。ASEAN外交の成果と言えるだろう（進藤・平川編2006；進藤2007）。

さて、2002年1月の小泉提案は、2カ月前のASEAN+3首脳会議における中国・ASEANの10年以内のFTA締結合意の対抗策として打ち出された面が強い。中国のASEANへのFTAの働きかけの成功に対する日本のイニシアティブの危機が「東アジア・コミュニティ」の提案であった。

日本と東アジア共同体

だが、東アジア・コミュニティあるいは共同体はなぜ生まれたのか。東アジアを一つの「共同体」と捉える理解は、外務省が1999年8月～9月に通貨危機に陥った国々へ派遣した「アジア再生ミッション」がその報告書の中で、「運命共同体」（a community with common fate）の表現を使っており、日本政府のなかに一定の認識が生まれていた可能性がある。だが、ここでもASEANのイニシアティブに触れねばならない。ASEANは、創立30周年目の1997年の第2回非公式首脳会議において「ASEANビジョン2020」を採択し、ASEAN共同体（a community of caring societies）の概念を提起していた。実態としても、ASEANは通貨危機を契機に日中韓を招待する形でASEAN+3の首脳会議を開催し、また各種の閣僚会議の設置を実現した。小泉の東アジア・コミュニティ構想は、EAVG報告書の提案と現実を無視しては成り立たない。

しかも、ASEANは2003年には首脳会議において「第2ASEAN協和宣言」（バリ・コンコードII）を発して、ASEAN安全保障共同体、ASEAN経済共同体、ASEAN社会・文化共同体を通じてその実現を目指す。翌2004年の第10回首脳会議では、ピエンチャン行動計画を採択し、2005年から2010年までのASEAN共同体建設の計画を策定した。2006年のASEAN経済大臣会議はASEAN共同体の5年前倒しを決定し、2007年1月に開催されたASEAN首脳会議はそれを承認する。同時に、ASEAN憲章作成のクアラルンプール宣言を採択した。さらに同年11月開催されたASEAN40周年の第13回首脳会議ではASEAN憲章と、併

せてASEAN経済共同体ブループリントに署名し、2015年に向けたASEAN共同体建設のロードマップを策定するのである（平川2008b）。

小泉は2003年12月に東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会議でも東京宣言を発して、そこにおいて「ASEAN共同体の形成を導く、・・・第2 ASEAN協和宣言の実施に対し、全面的な支持を与えること」、さらに「東アジアコミュニティの構築を求める」（外務省HPでの仮訳）と謳った。だが、それにも拘らず、奇妙なことに、この会議には中国の指導者も韓国の指導者も参加していない。

2004年のASEAN+3首脳会議において合意された東アジア首脳会議（EAS）の開催に関わっても、日本はアメリカのオブザーバー参加を提案し、ASEANと中国の慎重姿勢によってそれを果たせず、会議を「開かれた枠組み」とすることに骨折った。2005年12月の第1回の東アジア首脳会議開催に関わっては、日本の報道各社は一斉に日中の主導権争いを見出しに用いた。朝日新聞（2005年12月4日）は「日中主導権争い」、日経新聞（同年12月8日夕刊）は「東アジア共同体 綱引き主導権狙う中国／日米がけん制」、毎日新聞（12月14日）は「（東アジア共同体）主導権争う日中」などのヘッドラインをつけて、記事を流した。日本の東アジア共同体構想に対する立場は、米国配慮と中国牽制である。そうしなければ、中国に主導権が奪われるとの思いがある。しかし、この問題は、日本の戦後外交の根幹に関わる問題が横たわっている。自律性を増すASEANと中国に、アメリカ依存を続ける日本がどう関わっていくかである。

今日、アメリカ発の世界金融危機とそれが及ぼす実体経済への深刻な影響を通じて、世界の構造変動は加速の度を増している。日本の繁栄は東アジア地域の繁栄と平和に直結している。国境を越えた繁栄の枠組みの中で自国が発展するという時代認識が求められている。

おわりに－日本の東アジア地域構想の新地平－

日本の東アジア構想は、日本の近代化とともに創りあげられ、それぞれの発展段階においてそれぞれに異なる形で描かれてきた。明治時代の対外認識は、1980年代中ごろを境に変化をみせていく。当初の日本の被支配への危機意識と関わって存在していたアジアの諸民族との連帯あるいは連合による西欧列強に対する抵抗の認識は、国力の増強と天皇制の確立に伴って日本の指導権下でのアジアの解放論へと変形していく。日清と日露の両戦争を経て朝鮮半島を支配下に置き、それは1910年に日韓併合として朝鮮半島における植民地化を完了する。19世紀にあっては、1885年が転換点を象徴しているように見える。この年、樽井藤吉が『大東合邦論』において日韓の対等合併を説く一方、福沢諭吉は朝鮮における開化派の敗北を受けて「脱亜」を表明した。

20世紀にはいると1910～20年代が戦前の転換期のもう一つの画期になる。こ

の時期に、アジア主義は「右翼」に独占され始め、アジアの解放と日本民族の世界史的使命が持ちだされ、中国大陸への侵略的思想が容認されていく。天皇制を戴く日本民族の「奢り」がそれを推し進めたように思われる。その極限は、大東亜共栄圏であり、第2次世界大戦におけるドイツの緒戦の勝利が日本を日独伊三国同盟に向かわせ、資源の保有地としての東南アジアを含む「大東亜」の戦争を決断させるに至った。だが、その現実には、「大東亜共栄圏」の言葉とは裏腹の軍国主義による日本のアジア支配であって、結局、理念は個々人の心情の問題を超えて侵略を合理化するものとしてしか機能しなかった。

大東亜戦争に敗北した日本の戦後の東アジア政策は、戦後処理としての賠償問題から始まるが、それは東西冷戦を背景に極めて「寛大なもの」とどまり、それも日本の発展と深く結びつく観点で実施された。1960年代初めに構想されたECAFEのアジア経済協力機構に対する日本の姿勢は、今日まで続く日本の農業保護問題を浮かび上がらせている。

戦後の日本のアジア政策の胎動は1960年代後半の太平洋コミュニティ、アジア太平洋共同体論の登場であろう。日本の経済力の増大と環太平洋貿易の中での東アジア諸国の発展への期待がその構想を生み出した。1970～90年の時期は、とりわけ1980年代以降、中国の国連復帰に象徴される社会主義圏の国際社会への復帰を通じて、環太平洋経済統合が進み、日本は背後からその協力枠組みの形成を支えた。APECがその頂点に位置する。

だが、この成果はアメリカによるグローバリゼーションに伴う不安定性を顕現させた1997年のアジア通貨危機によって地域協力の時代への傾斜を促した。

今世紀に入って打ちだされた小泉による日本の東アジア共同体構想は当初、「東アジア・コミュニティ」の言葉を用いているものの、協力を強める程度のものに過ぎなかった。しかし、それはASEANを中心とした東アジア共同体構想によって、より協力関係の強い地域の共通目標としての「共同体」の議論となっている。しかもその提案は、東アジアで先行する共同体の動きを受けて、日本が主導権を確保するために、中国を意識して打ち出された構想であると捉えられる。

ところで、今回の東アジア共同体ブームを、大東亜共栄圏論を思い起こさせるとして警戒感を示す人がいない訳ではない。逆に、東アジア共同体の背後に中国の覇権主義を嗅ぎとれるとして、日米安保を強化しなければならないという人もいる。しかし、本稿の概略が示すように、日本の東アジア地域政策は、過去と現在とで大きな条件の変化がある。

1. 戦前の東アジア構想、すなわち大東亜共栄圏に行きつくアジア主義は、確かに「奢り」であるが、日本が近代化に逸速く成功し国力を増強していくにしたがって優越感を抱かせた。それが、アジアの盟主として西欧列強と対峙する日本とアジアを蔑視する日本を許すことになった。
2. 戦後の賠償が問題になった時期は、日本の復興に東アジアを役立てる枠組みが採られたが、その後、東アジアの国々・地域がアジア太平洋の枠組みの中で発展するにつれて、日本が主導権を試みる条件はより制約を受けるものとなった。

3. 東アジア共同体構想の提案は、日本の独占物ではなくなっていた。日本はむしろ ASEAN や中国の東アジア共同体構想に乗り遅れないために、さらに発展し国力を増す中国への対抗策として打ち出された面が強い。

東アジア共同体構想で注目したいのは、現在が歴史の再現ではない点である。第1に、地域における日本の経済力は過去半世紀、相対的に確実に小さくなっている。1980年代の東アジアのGDP総額に占める日本の比率は80%を超えていた。しかし、現在は半分をやっと超える程度である。代わって急増したのが中国である。NIESもASEANもその比率は減っていない。第2に、グローバリゼーションの進展に伴ってリスクが拡大し、地域協力の強化が課題の時代となった。同時に、各国の発展は国境を越えた枠組みの中で初めて達成されている。国益を越えた地域益の視点が求められている。

日本は、依然として東アジアにあって最大の経済力を有する国であるが、その発展は成長するアジアへの依存を強めている。国際構造の転換期にあって不安定性が増すなかで、日本が果たさねばならない役割は、「国境の枠を超えて」地域と自国の繁栄を一体化させる枠組みである。東アジア共同体構想を、地域を基盤に推し進めることが日本のイニシアティブを発揮する道になるにちがいない（平川・小林編2009）。今や金融の自由化を強力に推し進めてきたアメリカの市場万能の新自由主義的グローバリゼーションが、同国発の世界金融危機を引き起こし、世界は新しい国際経済秩序が求められる局面にある。地域の繁栄と安定性に資する構想を日本が打ち出せるのであれば、日本の東アジア地域構想は地域の公共財として受け入れられるに違いない。

引用文献

- 船橋洋一(1995)『アジア太平洋フュージョン－APECと日本－』中央公論社。
- 外務省(1951)『サンフランシスコ会議議事録』外務省。
- 東アジア共同体評議会(2005)『政策報告 東アジア共同体構想の現状、背景と日本の国家戦略』8月。
- 平川均(2002)「アジア通貨危機」『岩波講座東南アジア史9『開発』と時代と『模索』の時代』岩波書店。
- (2006)「賠償と経済進出」倉沢愛子・杉原達他編『岩波講座 アジア・太平洋戦争第7巻 支配と暴力』岩波書店。
- (2008a)「鹿島守之助とパン・アジア主義」名古屋大学『経済科学』第55巻第4号。
- (2008b)「東アジアの地域統合におけるASEANの役割」『国際アジア共同体ジャーナル』創刊号(11月)。
- 平川均・小林尚朗編(近刊予定)『東アジア地域協力の共同設計』西田書店。
- 伊藤憲一(2005)『東アジア共同体の夢と現実(社団法人アジア親善交流協会における講演記録)』東アジア共同体評議会。
- 鹿島平和研究所編(1968)『第1回鹿島平和賞授賞の記録－受賞者クーデンホーフ・カレルギー伯－』鹿島研究所出版会。
- 鹿島建設編(1978)『鹿島守之助－その思想と行動－』鹿島建設株式会社。
- 鹿島守之助(1938)『防共協定とナチス・ファッショ革命』巖松堂書店。
- (1943)『帝国の外交と大東亜共栄圏』翼賛図書刊行会。
- (1972a)『パン・アジアへの道』鹿島研究所出版会。
- (1972b)「パン・ヨーロッパ運動50周年によせて」『国際時評』第85号、5月号。
- Kajima, Morinosuke (1965), A Brief Diplomatic History of Modern Japan, Rutland, Vermont & Tokyo: Charles E. Tuttle Company.
- (1973), The Road to Pan-Asia, The Japan Times.
- 小島清(1984)「小島清名誉教授自作年譜」『一橋論叢』第92巻4号。
- コワレンコ、イ・イ他編(1988)『アジア＝太平洋共同体論－構想・プラン・展望－』協同産業(株)出版部。
- 岡本幸治編(1998)『近代日本のアジア観』ミネルヴァ書房。
- 大庭三枝(2004)『アジア太平洋地域形成への道程－境界国家日豪のアイデンティティ模索と地域主義－』ミネルヴァ書房。
- 進藤榮一(2007)『東アジア共同体をどうつくるか』筑摩書房。
- 進藤榮一・平川均編(2006)『東アジア共同体を設計する』日本経済評論社。
- 孫文(1967)「私のアジア主義」玉嶋信義編訳『中国の日本観』弘文堂新社。
- 谷口誠(2004)『東アジア共同体－経済統合のゆくえと日本－』岩波新書。
- 永富守之助(1926)『汎亜細亜運動と汎欧羅巴運動』北文館。
- 竹内好(1963)「解説 アジア主義の展望」竹内編『アジア主義』筑摩書房。
- ワイトマン、D.(1964)『アジア経済協力の展開－エカフェ活動の評価と展望－』(日本ECAFE協会訳)東洋経済新報社(Wightman, David (1992) Towards Economic Cooperation in Asia, Washington D.C.: Yale University)。

発表 2



韓国の東アジア地域構想 — 韓国の地域主義 —

講師 孫 洌 (延世大学国際学大学院副教授)

はじめに

東アジアを一つの共同体として結ぶべきであるという政策論が頻繁に提起されている。しかし、これは必ずそうすべきであるという当為的なものとは言い難い。地域主義が時代のトレンドではあるが、何のために、どの地域で、どの程度の制度化を行うべきか、また、その構成員(東アジア)の範囲をどこまでとするかにより、構成員個々の利害関係が異なるからである。ヨーロッパやアメリカが一つになろうとする動きのなか、東アジアも「集まろう」という声が挙がっているが、重要なことは、集まる範囲と頻度など、その性格を決める一種のアイデンティティの構成作業である。地域構想はそのアイデンティティの構成により、特定の構成員に有利、不利、あるいは便利、不便にもなりうる。東アジアに不足しているものは、構成員全員の得になりうる共通の価値観である。これは、相互に受け入れられるアイデンティティが付与され、利益のバランスが維持されるときにこそ成立するものである。従って、地域は決して明確に限定されているものではなく、今後の議論の結果決まってくるものである。

東アジアの地域は、多様に構成されている。主要な国々は、互いに異なる地域構想を模索しており、競争している。中国は、アセアン(ASEAN)を引き寄せようとする一方、上海協力機構(SCO)で中央アジア地域を結んでいる。日本は、アセアン・プラス3(韓・中・日)、そしてオーストラリア、ニュージーランド、インドなどを結ぶ東アジア共同体を中心に動いている。アメリカは、アジア太平洋

経済協力機構(APEC)の機能拡大を通じて東アジアのみの地域主義の動きを牽制しようとしている。韓国も例外ではなく、東北アジアを一つに結ぶ共同体作業を推進してきた。ここで注目すべきは、これらの構想の裏面には、互いに中心になろうとする、また、利益を極大化しようとする、自己中心的な地域戦略が隠されているという事実である。このように、互いに異なる意図が隠されたまま地域構想が政治的に競合しているのが東アジア地域の現実である。これは国家間の「友好をめぐる協議」というより、構想の性格を決める「主導権争い」に近い。中国はアメリカを除く地域を構成しようとするのに反し、日本は中国主導の地域に編入されないように自らの利益のための共同体論を積極的に推進しようとしている。また、アメリカも自分たちの利益を実現するため関与してきた。一方、韓国の東北アジア論も、韓半島の問題を地域的な次元で解決しようとする自己中心的な構想であった。

互いに異なる地域構想の競合のなかで、自身の地域の利益や観念を強要するとき、そして物理的な能力を備える時、それは「帝国」の姿を見せた。イラクへの攻撃以降、アメリカが考える中東秩序が、その地域の構成員の自発的、あるいは準自発的な同意を得ることができなかつたので、帝国として非難を受けることとなった。時間を遡って、戦前の日本の東亜協同体、あるいは大東亜共栄圏も、また共同体の仮面をかぶった帝国論として批判を受けた。

東アジアの競合は同義を求め、相手の心を動かす競争となっている。ナイ(Joseph, Nye)の表現によれば、それはソフトパワーの競争である。即ち、相手の心を動かす力、自分が望むものを相手も望むようにさせる一種の魅力である。そうだとすれば、特定の地域構想が地域構成員たちにどれくらいの魅力をもたらせるのが成功を左右するカギとなる。地域構想を主唱する国の軍事力や、経済力など、いわゆるハードパワーを超えたソフトパワーこそが重要である。

ここで述べたいのは、東アジア地域主義の現状は、互いに異なる地域秩序で構成されており、競合する国際政治的な過程を理解しようとするところから始まるということである。前述したように、地域主義は与えられるものではなく、作られるものであるため、互いに異なる集団・国家による創造の競争であり、知恵の競争である。より具体的に述べると、地域を一つの単位として活かすべきであるという論理には、いわゆる地域性の探求、つまり国家を一つの政治的な単位として成り立たせながら、地域構成員の一員として組み込むための共通する因子(DNA)が要求される。言い換えれば、地域の構成員たちが互いに共有する、あるいは共有すべき特定な何かが必要であろう。地域構想の魅力というのは、魅力的な因子を求める、あるいは創造することからはじまる。これは、特定の価値であり、地政学的な、あるいは経済的な配慮であり、理念でもある。

地域構想の競合が、地域秩序の創造—地域因子の魅力的な創造—競争であるならば、地域構成員が互いに共有し、互いに通用する、魅力的な地域因子を纏め上げるために、協力と統合を押し進めることが求められるが、それは可能であろうか?一方が提示する地域性は、相手に魅力的であるか?地域主義の流れのなかで、我々が追及すべき魅力あるプログラムとして、「ソウルコンセンサス」はどのように構成すべきであろうか?

東アジアの秩序変動

東アジアの地域主義は、20世紀のはじめの英・米の二重覇権、1931 - 1945年の日本の覇権を経、1945年以降形成された冷戦の二重覇権を経て、脱冷戦、世界化、情報化という時代的流れと共に多様で複雑な変化をし続けてきた。東アジアは、近代への不完全な移行のなかから派生した多様な葛藤要素を抱えている。南韓—北韓と中国—台湾は、近代国民国家を築くための競争を行っており、独島(竹島)など領土問題、日・中・韓との間の歴史問題も国民的アイデンティティの形成と関連した紛争である。また、北朝鮮が核開発を推進しながら、アメリカの非拡散戦略と正面衝突する21世紀的な問題も抱えている。より重要なことは、東アジアは近代的な意味での伝統的な勢力バランスの葛藤をかかえている。近代的な社会へ移行するにあたり、問題を解決する過程における近代的競争と葛藤、協力のダイナミズムは、21世紀東アジアの国際関係の性格を規定するもっとも重要な要因である。

アメリカは、東アジアの地域秩序を考える上でもっとも重要な国である。冷戦期を過ぎて一時多極化を目指していた時もあったが、結果的には、あえてアメリカ中心の単極秩序として再編してきた。アメリカの軍事費は、アメリカに次いで軍事費の多い15 - 20カ国の総合計よりも多い。また、アメリカは核兵器、在来式軍事力、先端軍事力のすべての領域において圧倒的な優位を占めている。アメリカ経済は、現在世界第2位の日本経済より2倍を上回る規模を維持している。21世紀の国力のもっとも重要な要素といわれる技術開発力の場合でも、アメリカの研究開発費(R&D)は、アメリカに続く7カ国の研究開発費の総合計と同じくらい圧倒的な優位を占めている。

もちろん、アメリカの単極秩序は安定的に持続しにくいだろう。その兆しは、様々なところに現れている。それは大きく二つの方向から把握できる。まず、二つの赤字(財政赤字と経常収支赤字)の累積による、いわゆる「グローバルな不均衡(global imbalance)」である。アメリカの経常収支赤字が拡大する一方(2005年GDP 6.4%)、東アジアの国の経常収支黒字が大幅に拡大した。地域別不均衡な現象によるドルの弱体化が生じ、アメリカ発のバブルの崩壊、消費沈滞など世界不況につながった。これは金融覇権を握ってきたアメリカの地位が決定的に動揺したことを意味する。次は、競争国の浮上である。これは、いわばBRICs、その中でも中国の浮上が代表的である。中国は改革開放以降、高度成長を続けている。過去20年間、年平均9%以上の実質GDP成長率を記録しながら現在世界6位の規模まで成長している。貿易面においても、輸出世界第4位、輸入第3位であり、対内外国直接投資(inward FDI)は世界第1位である。中国は購買力の評価(PPP)基準としてGDPを評価した場合、すでに日本を超えており、現在アメリカの次に位置している。ゴールドマンサックスのレポートは、中国は2018年に日本を追い越して、2050年ごろには世界最大の経済大国になると展望している。現在、中国を中心とするアジアの生産ネットワークが発展してきており、これと共に中国は「世界の工場」から「世界の市場」へと転換する過程にある。世界人

口の1/5が中国人であり、近いうちに人口の15%に達する約2億人が年収1億ウォン(1千万円)以上の中流階級になると推測されている。言い換えると、中国は旺盛な購買力の中流階級の出現により消費と生産の両面から巨大な経済圏として登場するだろう。

経済力はまた軍事力としても表れる。経済成長による国家財政支出の増加は国防費の増加につながるからである。中国の国防費は大体アメリカ、ロシアの次ぎである。アジア最大の規模である。これと共に先端技術化も持続的に進めている。

このような変化の流れは、中国の浮上によるアメリカの相対的な衰退という、いわば勢力転移(power transition)の現状として把握される。アメリカの国防省及び強硬論者たちは中国の挑戦に対する脅威に対応するべきであると封鎖論を主張してきた。一方中国はこれらの現状をよく認識していた。「和平崛起」という平和的浮上論は、ある国家の浮上が周辺国を不安にさせ、戦争を引き起こし、また、その戦争で浮上国が勝利したことがないという事実を認識することから始まっている。中国は過去の浮上国の前例にならないように気をつけるべきであろう。21世紀のはじめごろから、中国は国家戦略として「中国の偉大な復活」を提示しながら、2020年までに2000年のGDP基準の4倍にする「小康社会」を実現することを示した。このような経済中心の戦略を実現するために、対外戦略として平和的浮上論を主張してきた。

平和的浮上論を提示している中国に対するアメリカの意中は、次第に中国を競争者としての認識よりも強力なパートナーという見方を政策に反映してきており、このような観点は当分の間、維持されるだろう。2005年に国務省の副長官 Zoellick が提起した「責任ある理解当事者」論は、変化するアメリカの立場を示唆している。そこでは、アメリカが主導する世界政治秩序の操縦と管理において、中国を理解当事者として位置づけ、責任ある役割を遂行するように関与と協力をしていくという意味が含まれている。これと同時に、アメリカは自国の覇権的な地位が脅かされないように中国に対する危険分散戦略をとっている。つまり、中国が責任を果たさないで、現状を変更しようとする兆候を見せたときの軍事的な抑制装置を準備しておくことである。それは多数による関与の効果を高める手段でもある。その中心は、米・日軍事同盟である。アメリカは同盟国である日本との軍事的・外交的な協力関係をより緊密化し、活動空間を拡大し、多数による牽制を遂行しようとする。さらに、アメリカはオーストラリア、インド、韓国とのそれぞれの同盟を活用し、これらの国家間の相互協力(いわゆる民主同盟)を通して関与と牽制を重層的に遂行しようとしている。

米・中間の協力関係が維持されるなか、域内の危険要素である北朝鮮の核問題と台湾問題がうまく管理されると中国の平和的な浮上は可能である。これは本格的な勢力転移を意味する。しかし、米・中間の勢力転移がアメリカに代わって中国の覇権を意味するわけではない。中国が2020年、全面的に「小康社会」を作りながら、経済的に日本を上回り、また、アメリカの水準に至ったとしても、今までアメリカがしてきたような世界秩序の主導権を握ることはできない。中国のGDPがアメリカと同等の水準に達するとしても、技術、知識、軍事力、ソフトパワーなどの国力を複合的に判断するとき、平和的に浮上する中国が成就可能な

最大値はアメリカとの勢力の分割である。

中国の平和的浮上と米・中の平和というのは、戦争をしないで別々に成長することを意味し、競争と地域内の紛争がないことを意味するわけではない。つまり、米・中の平和は、東アジア地域の国家間の競争と対立、紛争の終わりを意味するものではない。中・日の関係が代表的である。中国と日本の勢力転移が本格化するにつれて、両国は局地的問題において、様々な競争関係になっている。中国の提案に対して日本が反対し、日本の提案に中国が反対することが益々増えている。平和的浮上を望んでいる中国は、対米関係と同様に、日本とも様々な競合関係に陥っているが、アメリカより日本に対して相対的に強い態度をとっている。また、日本は中国の勢力転移にアメリカよりも安全保障上の不安を感じながら、中国に敏感に対応している。それは、中国の浮上のなかで、日本はより大きく相対的な衰退を感じているからである。1990年代の金融不安による金融システムの動揺により、日本経済は記録的な長期不況に落ちた。いわゆる、「失われた10年」を経験し、ある時期には記録的な高度成長を全世界に示した日本モデルは失墜し、連立政権が繰り返されながら、政治的・外交的な指導力も弱体化した。その結果、日本は1990年代にゼロ成長を記録することとなった。国家財政状態はOECD国のなかで最悪で、毎年30兆円以上の赤字を記録してきた。幸いなことに、その赤字は莫大な国民の金融資産で補ってきた。肯定的な側面は2002年を起点として、経済が穏やかに回復していることである。3%程度のGDPの成長が続いており、失業率は減少傾向であり、金融部門の構造調整を通して金融不安が解消された。企業部門の構造調整の成果のなか、デジタル家電のIT革命の先導が回復力になっている。しかし、日本は人口減少と社会的活力の低下という潜在成長率の限界をもたらす要因を抱えている。言い換えれば、日本が持続的な成長を果たすためには様々な難関を乗り越えなければならない。

日本は中国の浮上による安保ジレンマを背負っており、東アジアの先導として域内の覇権的な地位が揺り動かされている。これらに対する日本の対応は、米・日軍事同盟である。日本は1996年の米日安全保障共同宣言、1997年の米日防衛協力に対するガイドライン、2004年の新安保大綱、2005年の米日安保協議委員会に至るまで一体化された米日同盟を基軸とし、中国を牽制しようとする戦力を明示した。さらに、日本はオーストラリア、インドなどを結ぶ民主同盟を模索している。

東アジアが中国の浮上による勢力転移の流れのなかで、強大国間の競争と協力の国際政治を行っている一方、この地域は、経済統合の道を歩んでいる。1950年代、日本経済が高度成長期に入り、1960 - 70年代には、韓国、台湾、香港など新興工業国の浮上、1970年代末 - 80年代は、アジア諸国の成長、1980年末から中国の記録的な高度成長など、東アジア地域は世界経済の成長を牽引する一つの動力として機能してきた。東アジアの国家は輸出主導型経済体制を構築し、貿易と直接投資の上昇効果による高成長を記録してきた。ここで注目する点は、貿易と投資の両側面で域内依存度が上昇してきたことである。特に、1995年以来、域内貿易が活性化し、以後10年間域内輸出額が9.6倍にも拡大した。これは、同期間EUの5.5倍、NAFTAの5.2倍と比較するとほぼ2倍に至る水準であ

る。2004年を基準として東アジアの域内輸出額の比重は50%でEUの67.2%、NAFTAの55.9%の水準に接近している。

また、東アジアは1980-90年代、対外直接投資の域内流入が急激に拡大した。1997年の通貨危機、2000年のITバブルの崩壊により一時的な減少状態となったが、以降直接投資を中心に増加を示している。2004年を基準として東アジアに流入した直接投資規模は世界全体の約20%であり、そのうち50%程度は中国の投資である。ここで、2003年度の東アジアの域内直接投資残高は90年代に対比して6.9倍増加した1兆403億ドル規模であり、これは同期間のアメリカの3.5倍、世界全体の4.4倍を上回る規模である。

このような域内投資及び貿易の拡大の背後には、いわば、地域生産ネットワークの拡散というシステムの変化がある。地域生産ネットワークは、域内分業構造を基盤として投資と貿易を媒介して運営されてきた。1980年代以降の日本の生産ネットワークは、1990年代以降、中国の経済成長とともに急速に拡散してきた中華ビジネスネットワークと共存していた。これに加えて、1997年アジア金融危機以降はアメリカの地球規模の生産ネットワークが再進入し、より重層化している。

このような、経済との相関関係のなかで、社会・文化領域においても域内交流は深化してきた。文化の交流、知識の交流、人口の移動が増加し、交流においてもアメリカを中心とする体勢から離れてきている。一方、韓流の浮上は、グローバル文化秩序のなかで、東アジアの文化産業の地位が高まっていることを示す事例であり、アメリカの文化産業に依存しないですむ方向に進みつつある。また、東アジアの文化ネットワークの拡散がインターネットを媒介として行われている点において、今後その展開が注目される。

市場主導の経済統合、社会文化的な交流の深化は、東アジアの地域化が時代のトレンドであり、主要国家間の競争と協力の動向に新しい意味をもたらしてきた。勢力転移の流れのなかで、各国は国力の相対的な格差を維持あるいは阻止しようとしている。経済的成長の統合化が地域経済の活力につながるという点では統合しようとしているが、自国の利益に附合する方向に地域主義を追求する動きが台頭している。中国は統合の中心に立って東アジアの各国を引き寄せようと努力している。これは、地域統合の主導権を握って、アメリカと競争しようとする戦略として理解される。反面、日本は米・日同盟を一つの軸として、また、日本が提案している東アジア共同体をもう一方の軸として、中国と地域統合の主導権争いに力を入れている。アメリカはAPECの強化、日本版の東アジア共同体の側面支援を通して、中国中心の東アジア秩序が形成される動きに対して牽制しようとしている。アセアンは中・日間の競争の隙間で地域統合推進の中心的な役割を遂行しようとしており、韓国も韓・中・日を結ぶ東北アジア共同体を模索してきた。

覇権争いのなかで、東アジアの国家は国益追求のため、過激な競争を行ってきた。この地域での地域主義の動きは主権の移譲と共有を通して地域的な利益を追求するより、自国の利益をより代弁する互いに異なる地域構想の競争として現れている。東アジアにおいて、地域を結ぼうとする本音はヨーロッパの地域構想と

は異なるものである。

魅力とコンセンサス

地域内の各国間の協力と統合が成就する方法は様々である。まず、覇権国の強力な力により、多者協力の構図が作られる方法である。冷戦の終了後、アメリカは東アジアで強力な力を発揮しており、多国間協力の構図に大きな影響を与えてきた。APECを導き、アメリカが排除されている東アジア共同体の登場を積極的に牽制しながら既存の二国間同盟を強化している。対テロ戦争と中国の浮上をコントロールする目的として日本、インド、オーストラリアなどとの協力を強化していることも新しい動きである。しかし、物理的な力により協力を主導することには一定の限界がある。覇権国の力が弱体化し、覇権国に対抗する反覇権同盟が形成されると効果的な地域協力をを行うことができないからである。

東アジアの伝統的な地域秩序も中国の覇権に影響されたことがある。中国は強力な軍事力と経済力をもっている。周辺民族の軍事的な挑戦を効果的に制止し、豊かな経済力を基盤として朝貢体制を維持しながら周辺の服属を強いて、地域協力が可能であったのは事実である。しかしながら、中国の力が弱体化するとき、周辺民族は常に中国を侵略し、莫大な経済的資源を手に入れようと計画を立てた。現在、中国では、21世紀中国の浮上を巡って、いわゆる「四番目の中国の浮上」ということが話題となっている。晋漢、唐宋、明に継ぎ、東アジアを左右する浮上は中国の歴史上、四番目となる。しかし、東アジアの伝統的地域秩序の歴史を見てみると、覇権の浮上による地域協力秩序は明らかな限界をもっていることがわかる。覇権国の力が弱体化するとき、周辺国は協力体制から離脱し、逆に中国を脅かす存在となる。21世紀の地域秩序では、中国のみならず、どの国でも周辺国の協力なしでは、持続的な地域協力は出来ないという示唆を与えている。

権力を基盤とする地域協力以外の地域因子は共通の利益である。いろいろな国が共通の利益を発見し、これを持続的に維持しようと制度的な協力の枠組をつくる時こそ、地域協力が可能となる。資本主義的な統合が地球規模で進展し、相互間の経済的利益によって、地域協力を共にする底辺が広がるのは事実である。韓・中・日間の歴史および領土問題が起こっても、経済的な断絶を覚悟しない限り、協力関係から完全に離れるのは無理である。これは、経済的な相互依存の深化が関係の悪化を防ぐ安全弁の役割を果たすからである。市場による平和がまさにそれに当たる。問題は域内各国間の利益のバランスを維持できる制度的な措置が必要である。韓・中・日間の自由貿易協定(FTA)という経済関係の制度化が成立しにくい理由は、これらの国々間の利益のバランスが様々な原因で破壊される可能性が濃厚であるからである。利益の共有化を図れる制度を可能にするためには覇権的な権力の存在、利益の均等を超える別の地域因子が要求される。ここでいう地域因子というのは、ソフトパワーとして理解できる。権力と利益は、ハードパワー的因子とともに、より重要なのは、地域性を構成するソフトパ

ワ一的因子の存在であり、それが地域協力と統合を可能とすることを意味する。

ソフトパワーというのは、1989年アメリカの国際政治学者であるナイ(Nye)によって作られ、通用されてきた言葉である。ナイは、まず、権力はムチによる強制、次に、アメによる誘引、さらに相手自身が望むままにさせるために引き寄せることという3つの型に分類した。したがって、権力の資源の側面として、ハードパワーはムチとアメ、いわゆる軍事力と経済力として、ソフトパワーは文化、理念、外交術として区分した。また、彼は、権力の行使方法として、2つを分けて説明した。ハードパワーが相手が望まないことを自身が望むままに、強制的に誘引する能力であれば、ソフトパワーは相手を自身が望むままに仕向ける能力である。また、ナイによると、権力移動の2つの次元として、つまり、権力資源が物理的資源から非物理的資源として移動する現象と、権力の作動メカニズムが直接的な強制と誘引の方式から、間接的な魅力の作動方式として移動する現象をソフトパワーという一つ概念として結びつけた。

ソフトパワーは魅力、つまり「心を奪うような力」の作動として理解される。魅力とは、相手の情緒を刺激し、知識として説得する能力であり、また、これらを賢く活用する知恵である。このような点で、地域を単位として構成員間の協力を誘導するためには、彼らの心を動かすような自発的な協力をもたらすソフトパワーあるいは魅力が必要である。これらを一つとして結ぶ魅力的な因子を発見し、創造する能力である。もし、特定の国が欲しがめる地域を構成しようとするならば、域内の構成員である他国に対する魅力のある地域性を提示する必要がある。

現在東アジアでは、勢力転移による国家間の競争が継続しており、その競争がそれぞれ地域を構成することで、競合する様相を呈している。競合は本質的に政治的軍事的覇権と経済的利益を超えて、国家間の魅力の競争として現れている。競争の成敗は魅力的な地域因子を提供することにある。さらに、魅力因子の提供のみならず、提供者、つまり発信者の魅力も何より重要である。いくら魅力的なプログラムがあってもこれを主張する者の魅力がないと成立しにくいからである。たとえば、地域協力は軍事力と経済力などハードパワー的要素とともに魅力が作動するときに成就する。

ここでは魅力をもっているプログラムを「コンセンサス」として表現する。北京コンセンサスとは、中国の魅力を発信する一つの表現である。これは、アメリカのワシントンコンセンサスに対する対抗概念として、中国式の発展モデルを魅了的に包装した表現である。このような用法として、コンセンサスという言葉は、本来ワシントンコンセンサスから由来している。1990年ウィリアムソン(John Williamson)は、ワシントンに所在した機構(世界銀行、国際通貨基金、米財務省)など、中南米国家に提供した政策提案の最小共通分母として自由化経済改革プログラムをワシントンコンセンサスと呼んでいた。これはアメリカが、第3世界国家に提供する一種の政策マニフェスト(policy manifesto)と同時に、彼らが歩んでいく未来を提示する理念プログラムである。そもそも、ウィリアムソンは特定の空間(中南米)と時間(1990年代初)に適用される政策概念として提示したワシントンコンセンサスは、政策的次元を超え、より拡大された意味でコン

センス、つまり、体制転換における市場経済と民主主義の拡散という理念的なプログラムとして提示した。体制転換にはアメリカが望む理念とアイデンティティが含まれている。これが、広範囲の知的収斂(convergence)の結果として認識されるとき、そして普遍的な特徴を受け入れるとみなされるとき、より魅力的なものとして受け入れられるが、反対にアメリカの利益を助ける特定な政策的な手段として利用されると認識されたとき、その魅力は半減される。後者の場合、中南米では、この用語は嘲笑的に利用されている。

ワシントンコンセンサスが、アメリカの物理的な力と知的魅力を持つアメリカ発のプログラムであるように、個々の国家は互いに異なるコンセンサスを提示可能である。中国の北京コンセンサスは、中国発の発展プログラムとして東アジア地域、さらにこれらを超えた第3世界の発展途上国にアピールしようとする戦略的な計略にも見える。反面、日本は「東アジア共同体」論を魅力的に包装し、地域の枠の中で協力と統合の主導権を握ろうとしている。まさにこれは「東京コンセンサス」といえよう。そして、韓国が主導して東アジアを結ぼうとするならば、これは「ソウルコンセンサス」となる。言い換えれば、東アジアという空間はコンセンサスの戦い、つまり、自国の地域プログラムへ東アジアのコンセンサスを導くための魅力合戦の様相を呈してきている。21世紀東アジアの国際政治を深層的に理解するためには、このような政治のダイナミズムを把握しなければならない。この作業は、東アジアという地域空間を結ぶ主要国の政策及び理念のプログラムが提示され、競争するというダイナミズムを評価し、分析することである。これは、互いに異なるコンセンサスの構成と競合を明らかにする作業である。東アジアの主要な国である中国、日本、韓国、北朝鮮などのコンセンサスを対象にして、それらの戦略的な意図、推進経緯、脈絡の魅力を把握した後、韓国は東アジアを結ぶ魅力因子を経済と文化領域で探索し、主な韓国の魅力的プログラム、つまり「ソウルコンセンサス」を構成、提示する必要がある。

発表 3



日本(人)の中国観

講師 川島 真 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

はじめに

東北アジアの将来を構想する際に、相互認識のあり方は特に重要である。国民感情が外交政策に与える影響が増し、また政策面でもパブリック・ディプロマシーが重視されていることも、その重要性を裏付けている。

しかし、日中間に絞って言っても、相互感情は決して良好な状況にあるわけではない。2008年の「外交に関する世論調査」では、「中国に親しみを感じる」とした人が31.8%という過去最低の数字となった。中国でも、近年、総じて対日感情はよろしくない。ただ、昨年の場合、中国では「日本に親しみを感じる」とする数字が増えたという。従来、日中の相互認識は連動することが多かったが、今年は逆行した。これは新しい現象であり、注目に値する事象である。

この報告では、これまでの日本の対中観を歴史的な経緯や、近30年間の調査結果、そして昨年状況などについて概括することを目指したい。

近代日本の中国観

江戸時代から日本は中国に対して尊敬の念を抱きつつも、次第に自らの中国に対する自立性を強く意識するようになっていったものと思われる。もちろん、明治時代になって、たとえば駐日公使館で、黄遵憲との大河内輝声らの筆談がおこなわれているが、その記録に見られるように、漢詩文や儒学的な素養を基礎とした交流があった。これは漢学など、四書五経的な修養が日中間の「土」にとって

交流の基盤となって成立したものだとも考えられる。だが、江戸末から明治期にかけては、日本の文人には中国に対する独立性を意識した議論が見られるし、新たな世界認識の原型が育まれていたと見るべきだろう。その世界認識とは、東洋（アジア）／日本／西洋という三分法である。これは、学問の世界のみならず、和洋中というかたちで日常生活の中にも入り込んだと考えられる。

報告者の専門とする外交史の分野では、日清修好条規が両国にとっての最初の平等条約（名は条規であり、その条約との相違は議論が必要である）であったが、その後は日本が不平等条約改正を目指すために、欧米列強に対して、中国を（近代的な意味での）非文明国として強調したことが知られている。すなわち、日本が条約改正をおこなう際に、イギリス等が日本に対して条約改正を認めると、中国にもそれを認めねばならない可能性があるとして躊躇する傾向にあったので、日本としては中国と日本の相違点を強調する必要があったのである。たとえば、1874年の台湾出兵をめぐる言説などにそれが明確に示されている。国際法を理解する日本と、世界の常識がわからない中国という図式がそこには見られる。

このような図式は、日清戦争で日本が勝利することでいっそう強まり、固定化される。たとえば、陸奥宗光は次のように述べて日清戦争を正当化した。「清国に在ては依然往古の習套を墨守し、毫も内外の形勢に応じて其旧慣を改変する所なきを以て、僅に一衣帯水を隔てる両国にして、一は西欧的文明を代表し、他は東亜的習套を保守するの異観を呈出し来れり。嘗て我国の漢儒者は常に彼国を称して中華又は大国と云ひ、頗る自国を屈辱するを顧ず^{しきり}若に彼を崇慕したるの時代もありしに、今は早、我は彼を称して頑迷愚昧の一大保守国と侮り、彼を我を視て軽佻躁進妄に欧州文明の皮相を模擬するの一小島夷と嘲り、両者の感情氷炭相容れず何れの日にか茲に一大争論を起こさざる得ざるべく（後略）」（句読点一筆者、陸奥宗光『蹇蹇録』1896年）。

このような日本の中国観は、ある意味では西洋（西欧的文明）／日本／東洋（伝統的）という三分法ともつながったものである。近代日本は追いつくべき目標としての西洋、否定すべき対象としての東洋（その代表としての中国）、という図式で世界観を描いた面がある。

1930年代以後、日本が単純な西洋の模倣を否定しがちであったこと、またアジア主義の時代にあつて、日本が自らをよりアジア側に引き付けようとした面があるのも確かである。しかし、戦時体制下にあつても、「科学」や「客観性」といった西洋文明の根幹についてはそれを重視し続け、その“普遍的”な文明を摂取、消化するのに、中国はあくまでも表層的にしかそれをおこないえず、日本は“日本精神”があるためにそれを吸収消化し、さらに高めることができる、と認識された。もちろん、その“日本精神”は日本人でないと抱けないのだが、植民地臣民や共栄圏の人々もそれに“近づく”ことができる、と考えられたのであろう（無論、植民地の人々がそれを望んだか否かは別問題である）。アジア主義の時代においても、結局のところ、日本人のアジアに対する優位性はいっそう強く意識されたものとなっていたのである。その意味で、三分法は戦時中も維持されたということになる。

戦後初期日本の中国観

1945年8月15日は日本の歴史認識における分水嶺である。過去と現在の境界線であるとも言えるほど、時代区分点とされてきた。しかし、日本の対中観にどれほどの影響があったのか。また、中国側は直ちに“戦勝国”であることを実感できたのか。戦後初期の上海の新聞には、虹口に集められた日本人たちの生活が、戦勝国民であるはずの中国人よりも依然として豊かだと指摘するような記事を多く掲載していた。日本でも、いわゆる三国人問題のみならず、早くも歴史認識問題が問われていた。鹿地亘も、「一般に日本人、ことに保守的な一部の日本人は、真珠湾といえば、その後果としてのB二九の味と共に、生々しい記憶をもっていると思うが、盧溝橋ときいたのでは、今日もはやそれほどぴんと来ないのではあるまいか？」などとして、七七の重要性と日本の歴史観の問題を問うたのであった(鹿地亘「七・七紀年日を迎え」『中国留日学生報』第33号、1949年7月1日)。また、『蒋介石日記』を読むと、自らの以德報怨政策が失敗だったのではないかと公開するほど、戦後の日本人が依然として中国(中華民国)に対して横柄だと慨嘆する場面が数多く見られる。これは、日本社会における、アメリカに対する敗戦は意識しても、中国に対する敗戦は意識しないという傾向をついたものだと思われる。

他方、戦後初期の日本では左派の学生運動も活発であり、中国の文化大革命への共感や、またヴェトナム戦争に関する反戦運動などが積極的に展開された。また、日中友好運動などが展開されていた。この日中友好運動がどれほど明治以来の中国観、あるいは三分法的世界観を克服しただろうか。それには疑問の余地が残る。

1972年に日中国交正常化が実現したとき、むろん台湾支持者がいないわけではなかったが、中国への好感度はきわめて高い状態にあった。おそらくは8割程度が中国への親近感を有していたのではないだろうか。1980年代には教科書問題や靖国神社参拝問題が起きるが、それでも日本の対中感情は現在では想像できないほど良好であった。だが、この時期には日本は経済などの面で圧倒的に中国に対して優位であった。

天安門事件以後の状況 (当日は日本の対中好感度を示すグラフを提示)

ここに示した表は日本のあるメディアが継続して調査しているデータをまとめたもので、単純に「好き」「嫌い」をとるのではなく、いくつかの国と比較しながら、「好き」「嫌い」をとるものとなっている。そのため、感情の傾向が明確に出るという特徴があるが、その数字そのものが直ちに好感度を示すかどうかはやや疑問が残る。しかし、感情の推移や傾向を示すものとして有用だと考えられる。

ここに示した表を含めて、いくつかの世論調査を検討すると、1980年代のいわば「蜜月」に見られる日本の中国への好感度に決定的な打撃を与えたのは、

1989年の天安門事件であったと考えられる。これによって、中国への好感度は激減し、以後、現在に至るまで80年代の状況は回復していない。この事件の衝撃を物語るものとなっている。確かに、1990年代初頭、日本は他の西側諸国にさきがけて経済制裁を解いた。これは銭其琛の『外交十記』にも記される中国側の政策でもあった。だが、1990年代の前半、天皇陛下の訪中があっても、日本の対中好感度は天安門事件以前には戻らず、「好き」と「嫌い」が拮抗する状況となったのである。天安門事件は、中国の非文明性という明治以来の日本の中国論を再び活性化し、中国共産党を支持していた友好運動にも大きな打撃を与えたと考えられる。このような天安門事件による中国観の変容は、韓国には見られないものであるかもしれない。

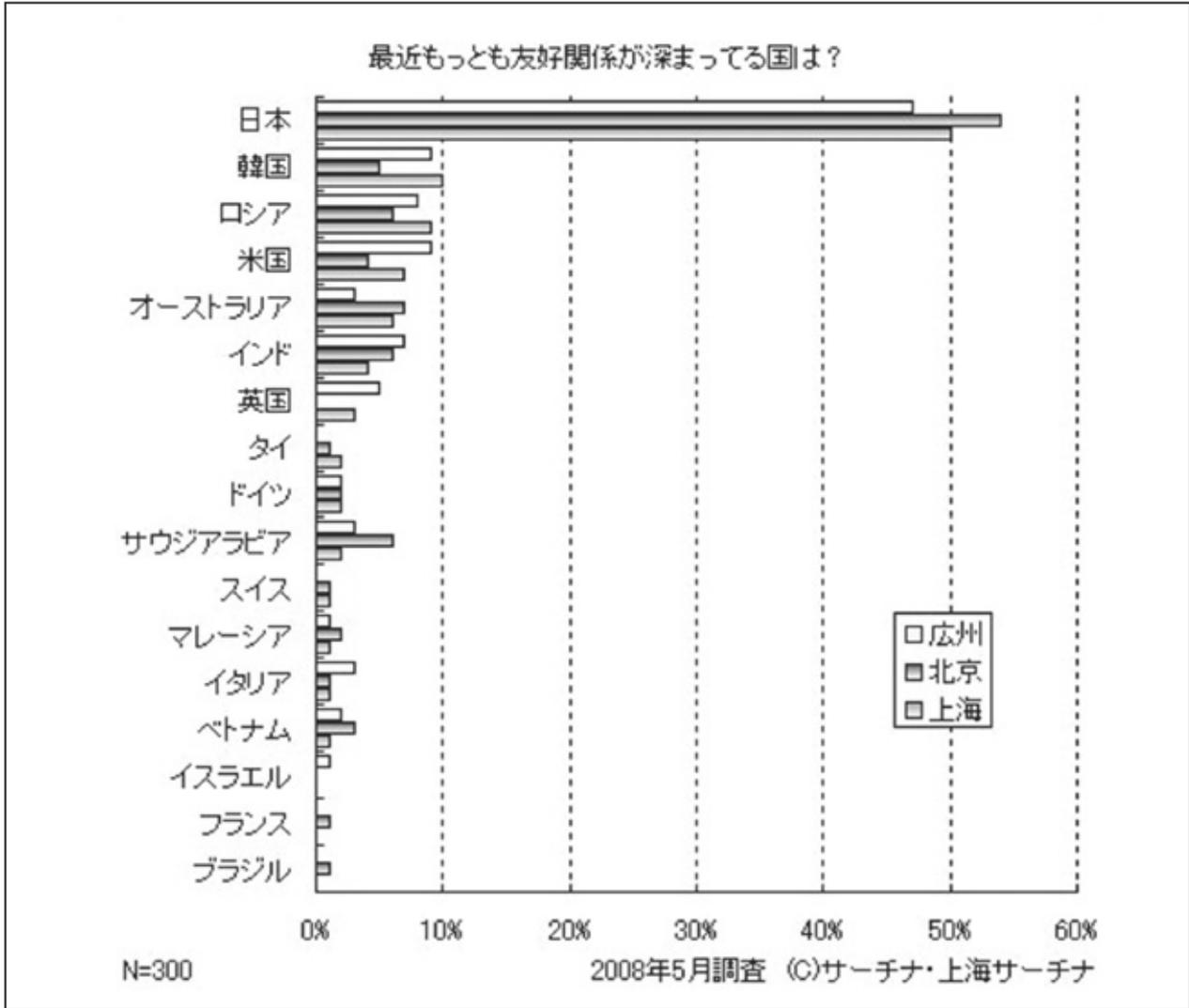
次にその「好き」と「嫌い」の間の拮抗した状況に変化を与えたのは、1996年3月の台湾海峡へのミサイル発射実験である。これは中国が軍事的な、また安全保障的な脅威であるという印象を抱かせるに十分な衝撃であった。これ以後、「好き」と「嫌い」が拮抗することもなく、「嫌い」が「好き」を上回る状況が生まれている。

今世紀に入ってからの状況は述べる必要がないであろう。瀋陽総領事館事件に続き、サッカー事件、そして反日デモなどといった事件が報じられるたび、日中間の相互認識は極めて悪化していった。そこでは靖国神社参拝問題が重要な論点として取り上げられたが、はたして日本の総理が靖国神社参拝をおこなわなくとも、日本の対中イメージが好転するかと問われればそれは否であった。日本は天安門事件やミサイル事件から、中国自身の非文明性、あるいは脅威を感得した。そして、そのような中国への疑念が連続して発生した事件によって増強されたと見ることもできるだろう。

ただ、留意が必要なのは、従来のような三分法をことさらに強調しなければならなくなった点である。つまり、中国の経済発展が顕著になり、(政治大国、軍事大国であることはもちろんのこと)世界有数の経済大国となるなかで、日本は従来のような目標としての西洋、否定すべき対象としての東洋=中国という図式を維持しにくくなり、殊更に口に出して強調しなければ、自らのアイデンティティを維持できなくなってきているのではないかと推論できる場面が増えてきている。つまり、日本の対中認識の変容は、中国の存在を自己認識の重要な論拠としてきた日本のアイデンティティの問題であるとも言えるのである。大国としての中国、発展する中国、グローバルパワーとしての中国を、いかに受け止めるかという問題でもあるのだろう。

近年の状況

中国の国力が政治、軍事、経済などの各面で日本と拮抗、あるいはそれ以上になった段階において、日本の対中観はどのようなものになったのであろうか。前述のように、2008年の「外交に関する世論調査」では、「中国に親しみを感じる」とした人が31.8%という過去最低の数字となった。他方、中国ではそれと対照的



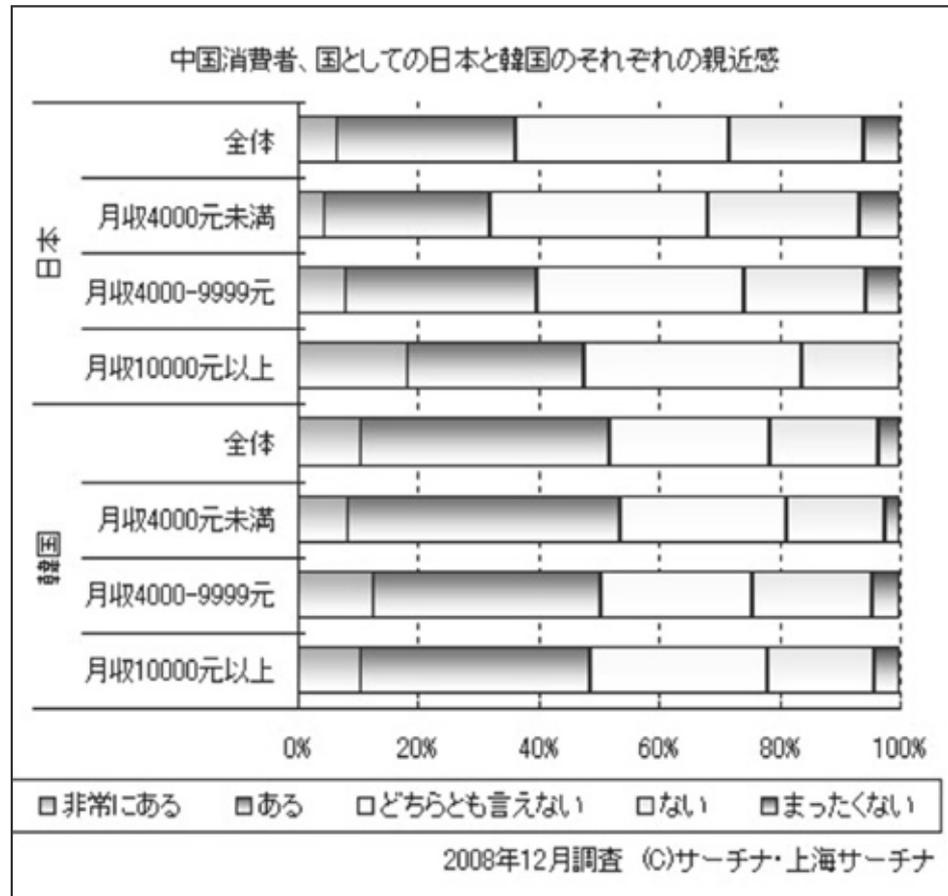
な状況になった。今年の日本の調査で、特徴的であったのは、女性の対中観がきわめて悪かったことである（68.6%が親しみを感じない／29.5%が親しみを感じる）（韓国に対しては57.1%が親しみを感じる）。また、20代の40%以上が親しみを感じる、とした点である。類推されるのは、食品、また衛生関連の問題で、「生活上の脅威」として中国が認識されている可能性である。これは首脳交流で改善できるわけでもないし、また三国志や中国の歴史を強調しても埋まらない溝である。そして、この問題は中国自身の問題でもある。また、中国において、日本が「生活上の脅威」となることは、あまり想像できない。そうした意味では、非対称な状況が生まれている。

中国側はどうであろうか。胡錦濤国家主席の訪日の成果を強調するメディア宣伝がなされたためか、また四川大地震に際しての日本の活動が評価されてか、中国での対日感情は大幅に改善されたとされている。所得別の調査を見ると、高所得者ほど日本への親近感が増すという傾向もあるようだ。これは中国の経済発展が中国の対日感情を好転させる効果があるという類推を生み出すことになるが、その効果は未知数である。このように2008年は、日中双方でそれまでに見られないあらたな傾向が見られた。

おわりに

東洋／日本／西洋という三分法の下にあった日本の中国観は戦後日本にも継承されたと思われるが、中国があらゆる分野で存在感を強めたことで、日本内部で拒否反応が起きてきた。それが1990年代以来の中国脅威論であろう。現在も、たとえば昨年のオリンピック、チベット問題の報道などに見られるように、日本では中国についての否定的な言説が支配的であるが、中国の存在感そのものは、好むと好まないとに関わらず、前提条件として受け入れざるを得ない傾向にあるように感じられる。しかしながら、中国そのものへの不信感は政治や歴史認識問題ではなく、しだいに生活そのものに脅威を与える存在として中国が認識されつつあることを示している。中国との経済関係なくして日本の日常生活はありえないほどに両者は緊密化しているのだが、現在のところ中国の存在をパートナーとして重視するような傾向は、(政治外交分野では見られても) 国民感情レベルでは支配的とは言い難い。

中国では、歴史認識問題など根源的な問題は残されているものの、国家主席の訪日や主要メディアの宣伝も手伝って、対日感情は従来より好転してきている。しかし、その国民感情の好転は日本にはあまり影響がない。胡錦濤国家主席も、洞爺湖サミットの際に、わざわざ四川大地震へのレスキュー隊を呼び寄せ、お礼を述べたりして、日本の国民に謝辞を伝えようとしたのだろうが、日本のメディアはほとんど取り上げなかった。これも、パブリック・ディプロマシーの一環な



のだろうが、課題は多そうである。他方、日本において女性が中国に対して親しみを感じず、中国では所得が多いほど日本に親近感を感じるように、性別、世代別、地域別、所得別などで、相互イメージが分化していることも看過できない。

そして、小泉政権下に見られたような対中感情の大きなうねりは昨今見られなくなり、中国情報に国民感情が過敏に反応しなくなってきたが、逆に好転させることが困難になっているともいえる。小泉政権下では政冷経熱と言われたが、それがどうなるのか。多角的で、継続的な分析が求められよう。

【参考文献】

- 内閣府「外交に関する世論調査」(平成20年10月)(2009年2月17日アクセス)
<http://www8.cao.go.jp/survey/h20/h20-gaiko/images/z09.gif>
- サーチナ世論調査(2009年2月17日アクセス)
- 「最近もっとも友好関係が深まっている国(2008年5月)」
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=0801&f=research_0801_001.shtml&pt=large
- 「中国消費者、国としての日本と韓国のそれぞれの親近感」(2008年12月)
http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008&d=1230&f=research_1230_001.shtml&pt=large
- 川島真・貴志俊彦編著『資料で読む世界の8月15日』(山川出版社、2008年)
- 川島真「歴史物語の中の近代中国論-日本はなぜ中国の主要敵か-」
(『RATIO』01号、講談社、2006年2月、54-85頁)
- アレン・S・ホワイトティング『中国人の日本観』(岩波書店、1993年)
- 山口一郎『近代中国対日観の研究』(アジア経済研究所、1970年)
- 劉傑・川島真『1945年の歴史認識』(東京大学出版会、近刊)
- Stefan Tanaka, Japan's Orient: rendering pasts into history, Berkeley: University of California Press, 1993.

発表 4



韓国(人)の中国観

講師 金 湘培 (ソウル大学外交学科副教授)

はじめに

中国の浮上と21世紀の東アジア

2009年、東アジアの地域秩序においては、脱冷戦と脱脱冷戦(post-post cold war)の脈絡からみた米国覇権の衰退、中国の浮上、日本の普通国家化、ロシアの再強大国化などに加え、グローバリゼーション(地球化)、情報化、民主化、地域統合、デジタル新世代の浮上などに代弁される脱近代的要素を帯びる変化が発生している。こういった中、最近の中国の浮上に対し、東アジア諸国の関心が集中する。

こういった脈絡のもと、韓国がみる21世紀の中国の可能性と限界は如何なるものか。中国の浮上が東アジアにもたらす変化とその余波をいかに認識しているのか。政治的・軍事的な意味からみた地域覇権の登場なのか。「世界の工場」としての新たな産業大国の挑戦なのか、それともより一歩進んで伝統的な東アジアの天下秩序の復活なのか。

本稿では「韓国の中国観」について本格的な議論を行うよりは、中国の浮上とその未来が読みとれる幾つかの討論テーマを提示したいと思う。

情報化とグローバリゼーション(地球化)の脈絡から考える「知識(knowledge)」と「ネットワーク(network)」という見方

これらは通常、提起される近代国際政治の主要行為者として国民国家が行う富国強兵のゲームを乗り越える新たな分析枠の探求と通じるものである。つまり、一つの国民国家として中国の浮上を設定し、それが自国の国益に対する脅威なのか、それとも利益なのかを問うように捉えるゼロサムゲーム(zero-sum

game)スタイルの現実主義的な発想を乗り越える見方をもって、中国の可能性と限界とを理解する必要がある。

21世紀、東アジアにおける世界政治は、少なくとも19世紀の東アジアで経験した富国強兵の権力ゲームや近代国民国家のみの国際政治(politics among nations)よりは、もう少し複雑な様相として展開されるものと予想される。最近の国際政治学界の議論がいわゆるソフトパワー (soft power)や国民国家の変換(transformation)に注目しているのと相通じる。

こういった脈絡から理解される中国の可能性とその限界とは、取りも直さず技術-情報-知識-文化(これらをまとめて「知識」と「ネットワーク」という21世紀の世界政治における二つのキーワード(筆者の用語を使わせてもらうと、「知識/ネットワークの世界政治」)にいかにかうまく適応できるかを基準にしながら評価できるものだと考えられる。

本稿では政治経済、ソフトパワー、東アジアネットワークなどのレベルから提起される六つの討論テーマを示したい。

中国の政治経済と関連して

討論テーマ1: 中国経済の未来、知識競争力?

改革開放以降、現在までの毎年の中国の平均経済成長率は9%を上回っている。これは同期間の世界平均成長率である3.3%の三倍に近い高度成長である。経済規模の面からしても中国のGDPは2005年の2兆2,343億ドルで、イギリスを抜き、世界第四位になった。2006年末、ドイツと米国に続き、世界3大交易国にのしあがった。

今後、このような高速成長を続けるものならば、遠くない将来においては、経済規模の面において日本と米国を抜き、第一の経済大国として登場するとの見方が台頭している。とは言いつつも、中国経済の量的成長そのものが周辺諸国への脅威になるとは考えられない。むしろ中国経済が創り出す市場需要はチャンスにもなりうる。

こういった脈絡から韓国がより一層具体的に関心を寄せるところは、既に韓国が競争力を持っている分野(例えば、製造業、造船、家電、自動車)に進出する産業競争者としての中国の未来であろう。「20年以内に中国が、現在の韓国が取り組んでいるすべてのことに代わるだろう」との見方が登場している。実際、低価格の中国産製品が東アジアや世界市場に進出。しかし、まだ「Made in China」または中国製のイメージは「安価で信頼しかねる商品」というイメージである。

上記のような脈絡からみて、中国の産業は上記のようなイメージを克服しなければならない課題を抱えている。その核心は、まさに技術競争力またはIT分野での競争力、そして商品のブランドを創り出す知識と文化の想像力である。

これらをまとめて「知識競争力」という。それでは、中国は量的投入の段階を越え、質的レベルでの知識競争力をどれほど備えることができるだろうか。「IT China」の未来はどうであろうか。経済と産業分野の追撃者ではなく、新たな先導部門(leading sectors)での競争者として新しい課題をいかに成功裏に推進することができるだろうか。

討論テーマ2: 国家主導型政策・制度の未来効果？

先導部門での知識競争力を備える課題と共に、これらを効果的に後押しする政策と制度の環境を創り出せるか否かということ、つまり制度調整(institutional adjustment)の問題も中国の経済と産業との未来を眺める重要なポイントである。

韓国や日本のような東アジア国家の発展経験を顧みると、経済追撃期には国家が主導するいわゆる「発展主義(developmentalism)」に基づく政策と制度が効果的に作動していたが、その追撃が終わり、先進国との競争を繰り広げる先頭グループに至っては、そのような政策と制度の効果が疑問視された。例えば、製造業分野で作動していた産業組織と産業政策が、情報通信とIT分野では限界を見せた。1990年代の半ばや後半以降、東アジア経済モデルの制度調整の問題をもたらした。象徴的に言うと「hardware institution for software technologies」のジレンマからいかにして抜けられるか。

実際、中国がこの頃頭角を現している科学技術分野とは、宇宙技術のようないわゆる国家技術(state technology)の分野である。これに比べ、民間主導のクリエイティブさが重要視されるIT分野や生命工学(biotechnology)分野では苦勞していることが報告されている。例えば、生命工学の分野でSARS(重症急性呼吸器症候群)遺伝子序列を明らかにする研究において、技術力や資源で進んでいた中国(政府がウイルスサンプルやウイルスに関する情報共有を制約)より先んじて成果を挙げたのは、様々な協力及び協業ネットワークを活用したカナダの研究所である。

それでは、製造業分野における発展主義の議論を乗り越え、中国が21世紀型の「知識国家(knowledge state)」と民間部門のクリエイティブさをサポートする技術革新体制(national innovation system、NIS)を創り出すことができるだろうか。

中国のソフトパワーと関連して

討論テーマ3: 「北京コンセンサス(Beijing Consensus)」の魅力？

政治経済的な効率さのストーリーのペアとして提起できる問題は、中国の政治体制の魅力、つまりソフトパワーの問題である。これらは市場経済体制と政治的権威主義の平行がどれほど可能であるかという問題、言い換えれば市場経済をサポートする政治体制の民主化問題である。これに関連した問題は2004年5月、

イギリスのThe Foreign Policy Centreのラモ(Joshua Cooper Ramo)からの研究報告書に書かれた「北京コンセンサス(Beijing Consensus)」という用語をもって確認できる。

北京コンセンサスは、米国主導の「ワシントンコンセンサス(Washington Consensus)」に対する対抗談論としての性格が強い。ワシントンコンセンサスは、1990年に米国のInstitute of International Economics(IIE)のジョン・ウィリアムス(John Williamson)がラテンアメリカの経済問題を解決するための経済政策を示しながら提起された。その後、ワシントンコンセンサスは米国とIMF、世界銀行などの立場を代弁する新自由主義政策の代名詞となった。米国の示す「グローバルスタンダード(global standard)」としての市場経済と自由民主主義体制の組み合わせである。

こうした脈絡からみると、経済の改革開放を推進しつつも、政治的権威主義を維持する中国の発展モデルは、米国的なグローバルスタンダードの代案的経路を示す事例ということがわかる。実際、東ヨーロッパやロシアとは異なる漸進的改革開放モデルとしての中国である。北京コンセンサスは、特に政治的権威主義を維持しつつも、経済成長を求めるアフリカやラテンアメリカの非民主国家の統治エリートにとっては大きな魅力である。

ところで、こうした中国モデルは、東アジアの発展国家で現れた市場経済と権威主義とを組み合わせたモデルの一形態とも言えよう。従って朴正熙(パク・チン熙)の開発独裁モデルに代弁されるような発展国家モデルを経験した韓国のような国家にとって、北京コンセンサスは大きな魅力ではない。北京コンセンサスは韓国が克服すべき過去の経験をまとめただけのものであり、未来の発展モデルではないため。

むしろ韓国の政治経済システムは経済成長をしつつも、政治的権威主義を乗り越え、民主化のダイナミズムを失わない動的過程(process)としての可能性を示した。あえて名づけると「ソウルコンセンサス(Seoul Consensus)」とでもいえよう。こういった見方から考えると、ソウルコンセンサスには、国際体制の中、特定した位相と発展段階の国家にのみ与える静態的「特殊モデル」のではなく、すべての国家にメッセージをも与える「動的普遍モデル」といった意味を有する。

こうした脈絡から考えると、中国の北京コンセンサスの魅力は、特定した発展段階に置かれている国家に対する特殊モデルという意味を越え、それなりの普遍モデルとして昇華されかねないことで、その魅力を失わないものであろう。ところで、こうした過程で中国は経済成長が持続されるにつれて発生する可能性の高い政治体制の変化にどう立ち向かうかという課題を抱えている。

討論テーマ4: 中国文化のソフトパワー？

中国のソフトパワーへの議論は中国が有している歴史的な文化遺産と関連せざるを得ない。歴史や文明といったものそれ自体が中国のソフトパワー 資産である。その中、儒家思想は西欧とは異なる中国的価値とビジョンが示せる中国文

明の核心要素として注目されている。

最近になり、中国政府もこうした文化的ソフトパワーの価値を認識し、これらを育成する文化政策をとっている。中国のソフトパワーへの国家レベルでの研究と概念拡散とが行われている。

文化的ソフトパワーの拡散への関心は、中国が最近強力に推し進めている孔子学院の設立や文化外交からもよく現れている。孔子学院とは、全世界的に増加傾向にある中国語学習熱に応じ、世界各国に中国文化への興味をより一層広げるため、中国語教育と中国文化の伝播を主な目的として建てられた中国文化センターである。その他にも、欧米の諸学者(例えば、Joseph Nye)が注目する文化的側面から中国のソフトパワーの可能性を覗かせる幾つかの事例がある。例えば、ノーベル文学賞(高行健、ガオ・シンジェン、2000年)、映画 <グリーン・デスティニー、臥虎藏龍>、NBAバスケットプレイヤーのヤオミン(姚明)、2008年の北京オリンピック、留学生と観光客の流入などである。

ところで、中国の文化コンテンツとは、まだ加工されていない原石のレベルに留まっているものが少なくない。「デジタル時代のアナログコンテンツ」とも言えるものだろうか。比喩的に問いただすと、「中国バージョンのハリウッド」というのはあるのか。中国の武侠映画はあるものの、宇宙の攻撃から地球を守るような中国ヒーローのストーリーが込められた映画はあったのか。

また、最近の事例からみると、中国の文化コンテンツの内容は、未だに開発途上国レベルの歴史認識に基づいた民族主義的な発想という印象を拭えない。文化のソフトパワー政治を「ゼロサムゲームの談論」として捉える傾向がみられる。例えば、東北工程や高句麗史の問題と関連した韓中関係への対応、北京オリンピックの準備過程で露呈した中華民族主義的な傾向などである。このような問題は、上記で述べたような政治的透明性(political transparency)の問題と共に、周辺諸国が中国の魅力を試すリトマス試験紙になるだろう。

東アジアネットワークと関連して

討論テーマ5: 中国外交の調整力(coordinating power) ?

知識と文化変数を中心にして考察した中国の未来への議論は、自然に東アジアレベルのネットワーク形成という見方から中国を捉えようとする議論につながる。まず中国外交と東アジアネットワーク議論をつなげてみると、中国は経済成長と共に政治的地位が上昇している。また軍事費支出の規模でも米国、イギリス、フランスに続き、世界第四位に浮上(中国の国防費は2007年に450億ドルだと公式発表)した。中国は国連・安保理の常任理事国でもある。

このように富国強兵の基準からみた国力の伸張につれ、中国外交は自国の浮上を東アジア諸国が違和感なく受け入れられるようにすべきであり、国際社会で責任感のある強大国として参加し、発言権を確保しなければならないという新たな課題に直面している。和平崛起(平和的浮上)または和平発展(平和的發展)

への議論は、このような背景のもと、中国が当面の外交目標を達成するために提起された。ほかにも責任大国、新安全観、調和世界などのような様々な議論を開発・宣伝することをもって、中国の急速な浮上を正当化するために努力している。

実際、最近の中国は過去の消極的な外交から脱皮し、自国の力量を充分活用し、国際懸案解決に積極参加する外交を行っている。1990年代末、東アジアの通貨危機の時、中国が人民元の切り下げを見合わせたことでリーダーシップを発揮したことや、最近、北朝鮮の核兵器問題の仲介者として積極的な役割を果たしている他に、ASEAN+3、上海協力機構(SCO)の主導などを通じて東アジアでの積極的な役割を収めた事例がある。

今後、中国外交は周辺諸国を相手にし、どれほど魅力的な調整者(coordinator)としての役割を果たせるのか。中国外交が東アジアをネットワークとして編み出すという課題を成功裏に果たせるのか。こうした中国外交の調整者的な役割の増大は、特に20世紀後半の東アジアにおいて、グローバルスタンダードとして作動していた米国主導のネットワークとの競合を繰り広げざるを得なくなるものと考えられる。

このような脈絡から、韓国の関心事はこうした「ネットワーク間の政治(inter-network politics)」、つまり、「網際」政治において如何なる役割を果たすことになるだろうかという問題に帰着する。米国主導のネットワークと中国主導のネットワークの間で韓国が抱えている「ネットワーク外交(network diplomacy)」の課題が浮き彫りになる。言い換えれば、これらは北京コンセンサスを前面に出した中国ネットワークと新自由主義を押し出した米国ネットワークの間で韓国が果たす一種のスイッチャー(switcher)の役割と関連するであろう。

討論テーマ6: 東アジア地域秩序の体制変換?

中国の浮上は、とある国民国家の浮上という意味を乗り越え、20世紀型の近代東アジア地域秩序の「体制変換」という意味から解釈することができる。特に、中国の浮上は21世紀の東アジア地域秩序で複合的に現れる様々なビジョンの中、伝統的な天下秩序の要素を思い浮かべる意味を有する。

歴史的に遡ると、伝統的東アジア秩序とは、帝國的な同心円の秩序の姿であった。一種の天下国家の帝国主権という構造的な原理を単位次元で実現した諸国が東アジアに存在した。これらの諸国は冊封関係と朝貢関係を前提にした国家形態であった。伝統的な天下秩序において、中原の天下国家ともっとも典型的な関係を有してきた重要な周辺国は、朝鮮半島の多くの王朝である(そしてベトナムや沖縄)。

ところで、近代国際秩序の伝播以降、東アジア地域秩序は外生秩序の衝撃によって変換(transformation)を経験する。周辺に位置していた韓国や日本、そしてベトナムのような国家は朝貢体制から抜け出し、中国と対等な国民国家として独立する。「国民国家の外見をした帝国」である中国を他者にし、自分のアイデンティティを樹立する変化が現れた。

20世紀後半には、伝統的な東アジア秩序の隙間へ欧米に起源を持つ近代国際政治基盤の米国的グローバルスタンダードが浸透していた。しかし、厳密な意味から言うと、20世紀の東アジアには完全に欧米的な近代国際秩序は成り立たず、伝統と近代とが重なる秩序が作動していたものと見なすべきであろう。

さらにこれらに加え、最近になってはグローバリゼーション（地球化）、情報化、民主化などによって東アジアから脱近代的な変化も発生している。こういった中、国家レベルの「水平的なネットワーク」と共に多国籍企業や市民社会などのような非国家行為者レベルのネットワークが複合的に浮上している。

要するに以上の議論に基づき考える際、21世紀の東アジアには、伝統－近代－脱近代という秩序の「三重構造」が作動しているものと考えられる。

こうした脈絡からみた中国の浮上は、これまで相対的に副次的に取り扱われた伝統的な東アジア秩序の組織原理(相対的に位階的かつ同心円的な伝統天下秩序の原理)に再びスポットライトが当てられることを意味する。内心、中国も「相対的に位階的かつ同心円的な」新中華秩序の復元への興味がなくはなからう。

それでは、中国は21世紀の東アジア文明秩序の組織原理を新たに設計するにあたり、いかほど魅力のあるプログラマー (programmer) になり得るか。そして中国が示す東アジア秩序の像は周辺の東アジア諸国にどれほど説得力を持てるか。とはいえ、21世紀の東アジア秩序は、伝統秩序への単なる復元、または位階的かつ同心円的な秩序への復元ではなからう。伝統的な天下秩序も周辺国が中原の勢力に服従したのは、単なる中国の一方主義と力によって支配されたのではなく(あるいは人種的な意味で漢族の中国に服従したわけではなく)、多様な文化の複合的な流入中心として文明圏の中心である中原に服従したのである。つまり、伝統中国のソフトパワーが発揮した威力である。21世紀の東アジアの体制変換過程においても、このような中国のソフトパワーがテストケースになるものと予想される。

終わりに

中国の浮上と東アジア学界の課題

自国の国益を反映する議論の生成レベルを乗り越え、世界に開かれた東アジアのネットワーク談論を生み出す課題がある。

単なる対抗談論や競争談論としてのソフトパワーゲームを乗り越え、非ゼロサムゲーム的な東アジア協力談論を開発する課題がある。

単なる覇権競争や地域化(regionalization)の問題を乗り越え、真の東アジア地域主義 (regionalism) またはネットワーク秩序を構築する談論を開発する課題がある。

パネルディスカッション

進行：金 雄熙 (韓国仁荷大学国際通商学部副教授 SGRA 研究員)

コメント(主題発表に加えて)：「中国からみた日韓の中国観」 李 銅哲 (北陸大学未来創造学部教授)

パネリスト：平川 均 (名古屋大学経済学研究科教授、SGRA 顧問)

孫 洌 (延世大学国際学大学院副教授)

川島 真 (東京大学大学院総合文化研究科准教授)

金 湘培 (ソウル大学外交学科副教授)



コメント



中国から見た 日韓の中国観

講師 李 鋼哲 (北陸大学未来創造学部教授・SGRA 研究員)

本日のフォーラムのテーマは日本と韓国における「東アジア地域構想」と「中国観」という二つの主題であります。私の役割はコメンテーターですが、報告者の専門的な発表に対してコメントできる能力を持っておりません。したがって、東アジア共同体構想に対する考えと、日韓の中国観における問題点について私見を述べたいと思います。

世論で見る東アジア共同体への関心と中国観

まず、東アジア共同体の未来像に関するアンケート調査結果を一つ紹介したいと思います。下記の図1は、朝日新聞社と米国のCSIS（シンクタンク）が共同で行った調査結果が09年2月13日の『朝日新聞』に掲載されたものです。質問は「10年後、東アジア共同体を規定するのに重要な要素は何か」であり、アジア諸国と米国など9カ国の外交専門家を対象に行ったアンケートであります。ご覧の通り、専門家レベルでは多数の人は東アジア共同体構築に肯定的な考えを持っていると見ることができます。そのなかで、最も重要視されているのは「貿

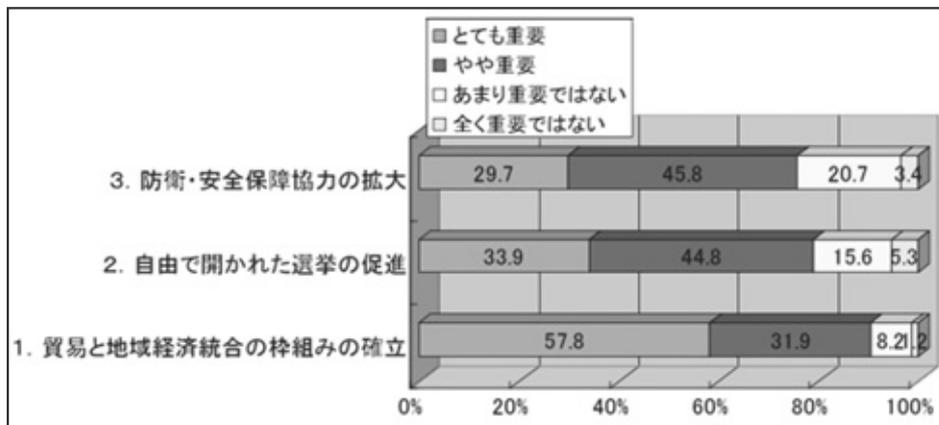


図1 世論調査で見る東アジア共同体の未来像

易と地域経済統合の枠組みを確立」すべきだとの考え方であるということが分かります。

同じ世論調査で、図2に示すように、日本と韓国の中国観についても質問が設けられております。「10年後、自国にとって最も重要な国は？」という質問に対して、韓国では「中国」との回答が53%、「米国」との回答は41%である一方で、日本では「中国」との答えが34%で韓国に比べて19%低く、「米国」との答えが57%で韓国に比べ16%高いことが分かります。ここで中米の重要性に対する日韓両国の温度差が大きいことが分かります。また、9カ国平均で見る中米両国に対する重要度がそれぞれ59%、36.1%であるのに比べると、近隣である日韓の対中国重要度の認識がかなり低いことが分かります。

もう一つの質問は図3の通り、「10年後、アジアの平和と安定に最大の脅威を与える国」となっていますが、韓国では「中国」との答えが56%、日本では

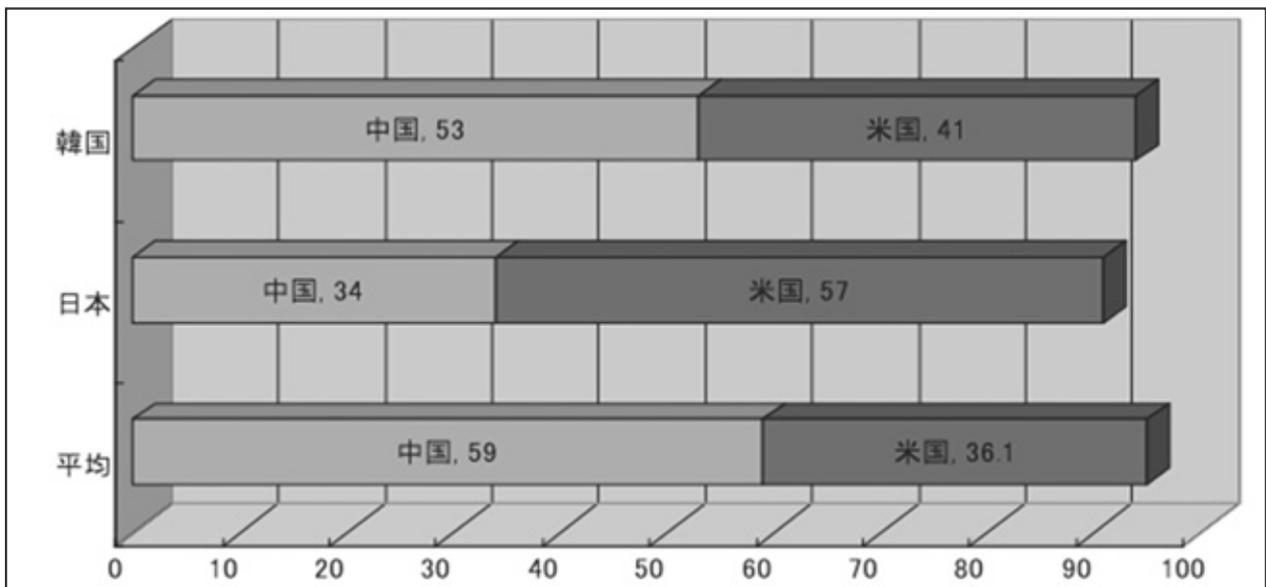


図2 「10年後、自国にとって最も重要な国は？」に対する回答

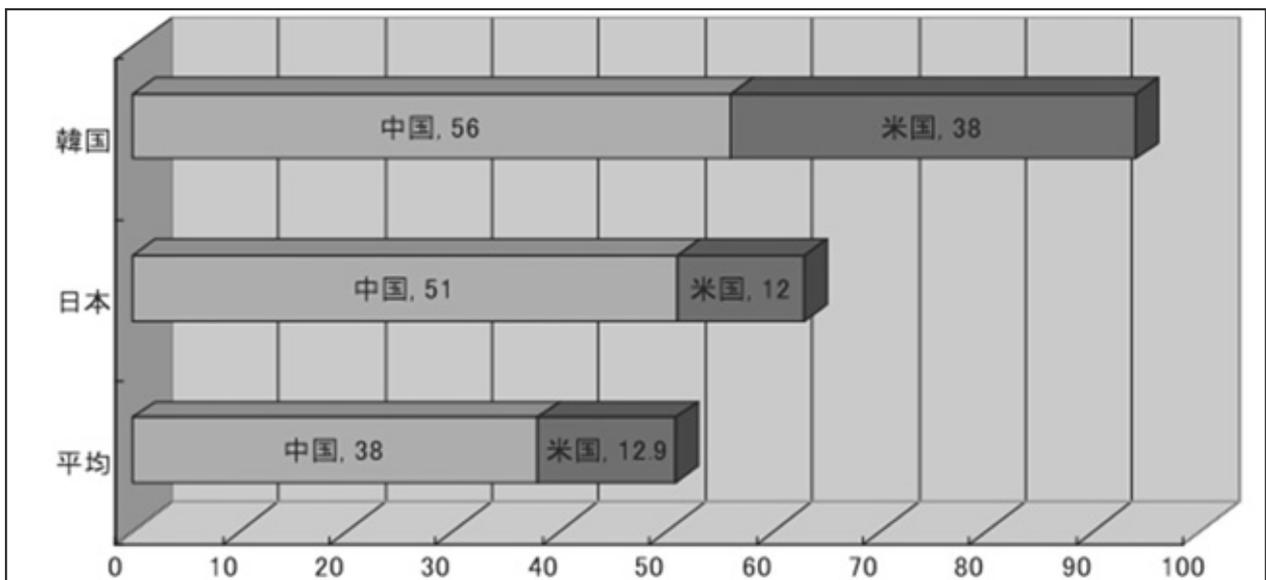


図3 「10年後、アジアの平和と安定に最大の脅威を与える国」に対する回答

51%であり、何れも半分以上であることが分かります。9カ国平均値が38%で4割未満であることに比べると近隣である日韓の脅威認識が高いことを示しております。「米国」との答えは韓国で38%であるのに比べて日本では12%に過ぎない回答であります。ここでも日韓両国の大きな温度差を示しておりますが、韓国では恐らく米国と北朝鮮間で軍事トラブルが起きる可能性が高いとの認識が背景にあるため対米脅威認識が高いのではないかと思います。

対中国認識の距離（ズレ）とその原因の分析

この調査で分かることは、中国に対する認識において、国際社会と日韓両国を比較してみると認識ギャップ（ズレ）があるということです。比較して見ると、対日本認識においても中韓両国は国際社会との距離（ズレ）があります。それに、歴史的な経験則で見る中国観と現実中国に対する理解とのズレもあると思います。その根底には、日本でも韓国でも一部世論では「強国」＝「覇権国」という認識があり、中国が世界的な巨大国として浮上することに対する不安感があると思います。

この認識のギャップが生じる原因はいろいろあると思います。一つは、前世紀の80～90年代に世界的な冷戦は崩壊したにもかかわらず、東北アジア地域では依然として冷戦の残滓が残っているのだと私は見ています。中国は改革・開放政策でグローバル社会に編入されつつあるにもかかわらず、共産党一党独裁の政治体制が維持され、それに対する不信感が日韓両国共に強く残っているのだと思います。もう一つは地政学的に近隣国家であり、トラブルが起きやすい側面があることと、歴史認識における日本と中韓両国間のギャップがなお存在し続けていることによるものだと思います。

近年の国際情勢の変化から見ると、その表象的な問題として、政治的な問題、つまり一部政治家による無責任な発言、そしてそれをネタとして視聴率を高めようとするマスコミの偏向な報道を取り上げることができます。日本のなかで見ますと、近隣国との外交問題でいつもトラブルを起こしている原因はそこにあると私は思っております。韓国でも同じような現象が見られます。

一方、その深層（根源的）の原因を分析してみますと、東アジア地域ではまだナショナリズムと自国・自民族優越意識が根強く存在していること、国力関係の変化に伴ってそれが強まっていく傾向があります。もう一つの深層原因は「価値観外交」に代表される冷戦思考が残存しているところにあります。つまり、「共産主義」、「共産党」などに対する過剰なアレルギー反応がマスコミを通じて常に現れています。日本や韓国ではヨーロッパやアメリカ以上に冷戦的思考が残っていると思います。特に日本の一部言論人や政治家に見られがちなことです。今の時代に、世界が東アジアや中国に大きな関心を持って戦略的な外交を展開しているのに比べて、日本や韓国では大きな関心を持っている一方、脅威を感じ対立的な考え方を持つ世論が根強いことは、日本での生活で常に感じられます。100年以上の前の「脱亜論」のニュー・バージョンが堂々と週刊誌に現れても、あまり目立った批判もされない

のが不思議に思われます。百年前の「脱亜論」は日本の当時の状況を考えると一定の理解ができる場合もありますが、今はアジアを抜きにして日本の将来を考えられない時代に、改めてそれを強調することは明らかに時代錯誤であると思いますが、反日感情に対抗するかのように、嫌中・嫌韓感情に煽られている世論の偏向は日本やアジアの将来にとってマイナスになると思います。

「団子三兄弟の力関係の変化と関係の安定性」

私は日中韓3カ国を見渡していると、三兄弟みたいな気がします。日本で一時期「団子三兄弟」ということばが流行っていましたが、その言葉を借りて3カ国関係を見ることができると思います。

世紀を跨ぐこの20数年間、日中韓3カ国の関係は大きく変化しつつあります。その根底にある要因は国家間の国力バランスの変化であると思います。

日本は、世界第二位の経済大国へと発展してきましたが、韓国の急速なキャッチアップと中国の急速な浮上により、近代化以来の絶対的な優位を喪失し、バブル崩壊以降には失われた10年が続き、自信喪失が現れ保守主義の傾向が強まっているように思われます。

中国は改革開放30年間で世界第三位の経済大国に浮上し、総合国力では日本を超える力を持つようになり、「富国強兵」の国家戦略を進め、周辺諸国から見ると脅威的な側面が見られます。したがって、かつての大中華意識や思想が台頭する可能性を秘めていると見られています。

一方、韓国は急速な経済発展と先進国へのキャッチアップに成功し、経済大国への夢とともに民族主義的な傾向（小中華主義台頭の傾向）が見られます。韓国は歴史的に日本には負けない、又は韓国文化が日本に比べて上位文化であるとの認識が根強く残っております。

3カ国を見渡しているとライバル意識がこの数十年で段々強くなっているように思われます。近代化以前までは中国が絶対的な序列優位でしたが、近代百年近くは日本が絶対的な序列優位でした。しかし、現代においてはこの序列関係が曖昧になりつつあり、「団子三兄弟」が序列優位の競争にエネルギーを注ぐために、一つの団子に固まることができずバラバラで弱くなるような気がします。もし相互間が緊密に協力することが出来れば欧米に拮抗できる東アジアの巨大な力になるはずですが。この数十年の間、この3カ国は経済的に急速に発展し国際社会での地位を高めております。また3カ国間の経済貿易における相互依存関係もかなり強くなったにもかかわらず、お互いに粘る力が弱いのが問題です。

「21世紀に進むべき道」

東アジア共同体の構築は、今なお構想段階に止まっておりますが、ASEAN共同体を2015年に成立することが宣言されているなか、日中韓が協力して東アジ

ア共同体を構築する中核的な役割を果たすことが求められているのだと考えており、またそれこそが東アジア地域が厳しいグローバル競争のなかで生き残る道でもあると思います。

東アジア共同体の構築は国の大小を問わず、平等・互恵・平和共存を最大の共通課題として進めるべきであると思います。特に日中韓は東アジア思想において共通の基盤を持っていると思います。かつては儒教文化圏、漢字文化圏、中華文化圏といわれておりますが、その思想や文化はもはや中国独占的なものではなく、朝鮮半島や日本の社会に定着した文化であると思います。

2500年前の聖人である孔子の言葉をかりて、共同体構築の指針にすることを提案したいと思います。

- * 「求大同、存小異」(大きな共通の目標を求めて、小さな違いは保留する)
- * 「大行不拘小節」(大業を行うには、細かいことに拘るべからず)
- * 「君子和而不同、小人同而不和」(君子は和して同せず、小人は同して和せず)
- * 「大事化小、小事化了」(大きな問題は小さくすべし、小さな問題はなくすべし)

孔子の言葉は人間関係を処理する上での指針としても重要であります。国家間の関係を処理する上でも大きく参考になるものだと信じております。

以上、私のコメントを終わらせていただきます。



金 東北アジア人の李先生、熱意のこもったコメントをありがとうございます。
 討論の進め方ですが、まずはスピーカーの先生方同士でのコメントなり
 質疑を3分を目途にお願いします。

平川 金湘培先生の韓国の中国観、それから孫冽先生の東アジア地域主義と、韓国からいらした先生方のどちらの報告にも出てきていたソフトパワーという問題についてお聞きします。私は国際政治が専門ではないのですが、日本では、東アジアにおいて中間層が生まれてくることによって、文化が共通化しだしていると言われていています。これはヨーロッパとは違う、もちろんアメリカとも違う指摘だと思います。日本のアニメ、コミックがアジアで受け入れられてくる、韓流ブームが起こって日本の女性が韓国のスターを追い掛ける、それから、台湾や香港の映画が東南アジアでも受け入れられるし日本でも受け入れられる。アメリカのハリウッドの映画ももちろん受け入れられているわけですが、アジアの映画が復権してきて、それをアジアの人たちが互いに受け入れていくというような状況になっている。どこかの一国のパワーが一方向的に強くなるというより、アジア的なものとして相互に受け入れられているという側面があるのではないかということが議論になっているのですけれども、今日のご報告の中ではそういう点は聞けなかったように思います。もしかしたらご指摘になったかもしれませんが、韓国の学会ではそのような議論はあるでしょうか。

孫 平川先生に質問が一つあります。日本の地域構想について最近展開されている議論を見ていると、小泉首相の5年間は東アジア共同体論が非常に活発に議論されてきました。その後、安倍首相のときには民主同盟論というか、民主国家同士で同盟を結ぶべきだという話が出てきました。そして福田首相のときには内海論、アジア太平洋を大きくするという構想が出てきましたが、それらは東アジア共同体論の中に全部定義付けられないのではないのでしょうか。首相が変わるたびに、その構想が変わっていきます。日本の首相が頻繁に変わるので、地域構想も変わっているような印象を、周辺国に与えています。それをどのように受け止めるべきなのか。それは単に構想のレベルで出てくるものなのか、もしくはアイデ

ンティティの変化、その裏のクライシスから出てくるものなのか。それについてどのようにお考えなのかお聞きしたいと思います。

金 ご質問に対するご返答は、後ほどまとめてお願いしたいと思います。引き続き川島先生、お願いいたします。

川島 韓国側のご発表に対して、何かコメントはないかという要請でございました。先ほど李先生が天安門のことを話題にされましたけれども、興味深いと思っっているのは、天安門事件に対する韓国の動向です。中国と韓国が国交を正常化したのは1992年です。実は1988年にソウルオリンピックがあって、そのときに中華人民共和国が選手代表団を派遣し、関係が緊密化しました。89年に天安門事件があっても、その関係の緊密化は途切れず、92年に国交が正常化しています。世界の多くの先進国が、中国に対して制裁を続けているさなかにあつて、中韓は国交を正常化したのです。天安門事件を契機として中国観が大きく変容した日本とは状況が異なるのではないのでしょうか。つまり、天安門ショックのようなものを、日韓の中国観において共有することは難しいのかなという印象を、私は持っていました。今日はその話が韓国側から出なかったものですから、やはり違うのかなと思っています。

お二人のご報告は、ともに、イギリスのForeign Policy CentreのRamo先生が出された、いわゆる「北京コンセンサス」という議論をベースにしています。その北京コンセンサスについての可能性と限界の両方を指摘して、もし中国が自分なりに外交のパワーあるいは調整力を発揮するならば、こういうことが必要であるということを提言されたのだと思います。

それを踏まえて、両先生に二つ質問があります。一つは、お二人のご報告の範囲、対象としている地域の問題です。東アジアというのは、英語で言うと多分東南アジアを含む概念です。ASEAN+3、東アジア共同体についてもそのような地域を構想しているのですが、私は日中韓という領域でものを考える場合と東南アジアを入れて考える場合では、随分違うのではないかと思うのです。このあたりを腑分けしたときに、日中韓における中国のリーダーシップ、あるいは今後のことを想定する場合と、東南アジアを含めた場合とがありますが、今日の議論ではこの両者が混ざっていたように思うので、この二つを分けた場合はどうかということをお窺いしたいと思います。

二つ目の質問は、李先生の報告でも触れられましたが、中国が自分である種の北京コンセンサスを作っていく際に、歴史的な問題と儒教の問題の二つが、そのコンセンサスの要素として出てきたように思います。私は実は歴史屋で、中国外交史が専門なものですからこういうことを言うのですが、歴史的に本当のところ何があったかということよりも、「歴史はこうであった」と今の中国の外交当局がどうイメージしているか、過去、朝貢はこうであったとか、中国と周辺国はこんな歴史があったとか、今の指導者や外交の政策を決める人がどう思っているかがポイントではないかと思っています。私がやるような実際の外交問題をほじくって「本当はこうでした」という研究は、学術的には意味はあるかもしれませ

んが、政策の段階では実はあまり意味がないのです。そうして見た場合に、今の中国首脳部が過去の伝統的といわれる冊封であれ、朝貢であれ、そういうものをどのようにイメージしているとお考えでしょうか。

他方、儒教については、難しいと思っています。大同小異とか、いろいろ儒教圏の言葉がありますが、東アジアにおいて北京コンセンサスをつくる場合、あるいは東アジアなりの国際秩序をつくる場合に、やはり儒教を基礎にすることになるのかという疑問であります。儒教だからいけないとは言いません。もちろん、儒教の教えの中に、いい言葉はたくさんあります。しかし儒教的言葉を使うと、やはり結局解釈権は中国側になってしまうような気がします。もちろん韓国には長い、伝統的な儒学の歴史があるので、論争して勝てるという方も、韓国には多いかもしれません。しかし、日本の中では、儒学を中心軸に据えると、結局、用語解釈権を中国が握るといふ議論になるような気がします。そのあたりについてお伺いしたいと思います。

金 湘倍

二人の先生に一つずつ質問があります。まず、川島先生への質問です。先生は一般の人々の中国に対する認識について話されましたが、私が知りたいのは、理論的、観念的な分野において日本の学会ではどのような研究がなされているのかということです。

平川先生のご発表によってたくさん学びましたので、共同体に関することを質問します。先生は、「通常、共同体と言うと、それぞれの構成の中のアイデンティティの融合、つまり『われわれ』と言えるような社会を念頭に置かざるを得ない。しかし、東アジアでは、まだ少し議論が始まったばかりで、そこまではいっていないのではないかと指摘されました。先生は目標を遠くに見て東アジア共同体に関する議論が行われているのではないかという印象を受けました。しかし、私は、まだ「共同体」までいかなくても、既にその中間の段階であり、もっと短期間のうちに実現可能なのではないかと考えています。もし、日本の中で、私たちが参考にできるような議論がありましたら、紹介していただきたいと思います。

孫

川島先生に追加の質問があります。日本の学生の中国に対する関心が「激減した」という表現が使われましたが、その理由はどこにあると思っていच्छいますか。

金

それでは、いったんフロアにオープンにしたいと思います。せっかく朝日新聞アジアネットワークから川崎先生にお越しいただいたので、まずコメントをいただきたいと思います。

川崎

朝日新聞アジアネットワーク事務局長の川崎です。二十数年、新聞記者をやっていますけれども、今日はいろいろなお話を聞けて、それぞれに刺激的でした。

日中韓ということで一言だけ言っておきたいことがあります。日本と中国と韓国の関係はどれほど大事かはみんな分かっていると思いますが私は、日中韓そ

れぞれがこの二十数年でどれほど変わったかということに常に覚えておきたいと思っています。

私が初めて韓国に行ったのは1982年夏で、26年前でした。朴政権は倒れていたけれども、まだ軍事政権でした。あれから韓国がどれほど変わったか。1987年に民主化して、1991年に南北の国連同時加盟があり、1992年にさきほど言われていたように中国と国交を開いた。そして今、韓国は国連事務総長を出している。私はその幾つかの歴史的場面取材したことがあるのですが、韓国がたどった道は驚くばかりです。

また、私が初めて中国に行ったのは1988年で、天安門事件の前の年でした。ヨーロッパから北京に入ったので、時差で全然眠れなくて、朝4時に天安門の並びの建国門街に歩いて出たら、100万台の自転車が一方通行の大通りを埋めていた。みんな人民服を着ていました。それから何度も北京に行きましたが、去年、オリンピックの後に行ったときに、あの100万台の自転車の北京と中国がいかに変わったかという感慨を覚えました。私は東西線の西葛西に住んでいますが、そこにいる人は日本人だけではありません。韓国人、中国人、インド人もいます。

この20～30年で、日中韓がどれほど変わったかということを思うと、政策構想である地域主義とか地域共同体ということとは違う部分で、私たちがどれほどの相互に対するイメージの変化を感じてきたのかということはどうしても思い浮かべます。

去年の5月にアジアネットワークの担当になるまで、私は朝日新聞のオピニオン面を担当していました。そこで1年半ほどイギリスのビル・エモットというエコノミストの元編集長のコラムを訳して載せていました。彼は去年の春、その中のエキスが詰まった『Rivals』という本を出しました。その日本語訳が『アジア三国志 中国・インド・日本の大戦略』です。韓国が入っていないので申し訳ないのですが、日本・中国・インドという三つのライバルたちがこれからの世界の非常に大きな要素であるだろうということで、それぞれの格差だとか、人口だとか、文化だとか、過去の歴史問題だとか、そういうものを一つ一つ腑分けしていったものです。

結局、私は、これからの日中韓は、いろいろな課題をひとつひとつ解決していきながら、仲良くなっていくのだと思うのです。政策構想は別にして、具体的な協力とは何だろうと考えてみると、例えば通貨の協力だったり、貿易だったりします。そして、非常に大事なものは環境だと思いますが、ポスト京都議定書を韓国や中国はどうするのか、日中韓はそのときにどう協力するのかということがあります。さらに、パンデミック（感染症の世界的な流行）や海賊といった非伝統的安全保障があります。

このようなことでどう協力していくかということの一つ一つやりながら、そしてやっとできるようになった日中韓首脳会議などをやりながら、私たちの北東アジアは、より緊密になっていくのだらうと思います。

川島先生のグラフを見ながら、中国を知れば知るほど一種の嫌中感も増えていくのは仕方がないと思うのですが、でも、もう別れられない日中韓である限り、具体的に私が西葛西の隣人たちとどうやって付き合うかも含めて、やは

り考えていかなければいけないと思うのです。

質問ですが、中国が本当に環境で私たちと一緒に協力できるのだろうかということをお答えいただければと思います。

わたなべ 金先生と川島先生がおっしゃっていた朝貢の事実関係について、基本的な簡単なことを確認させていただきたいと思います。金先生の討論テーマ6の「東アジア地域秩序の体制変換？」の中に、「周辺に位置していた韓国や日本、そしてベトナムのような国家は朝貢体制から抜け出し」という記述がございます。私のような庶民感覚の者からすると、日本はちょっと違うかなという気がするのですが、アカデミックな世界ではそうなっているのかどうかは一点です。

それからもう一つ、李先生にですけれども、「問題点：誤解と偏見？」というところの下の方に、「マスコミの暴力」という一言がありますが、これについてもう少し説明していただければと思います。

福田 少し視点が違うかもしれないのですが、川島先生のお話を伺っていて、アメリカにはアメリカ人というのはいないように、中国には本当に中国人がいるのか、多様性において韓国や日本とはちょっと違うのではないかという気がしたのです。

それで、アメリカが中国とある意味では非常に親しくしているのは、日本人がいろいろと考えているような、例えばマーケットであるとか将来性という意味以外に、例えば韓国人や日本人とは違って、考え方の根本的なところにおいて近いからなのではないでしょうか。日本人というのはみんな日本人だと思っすけれども、アメリカの中には誰もアメリカ人がいなくて、アングロサクソンがいて、ドイツ人がいて、それからイタリア人がいて、その中で動いているわけです。中国もそれに近いのではないのでしょうか。

私は中国をよく知らないのですけれども、韓国や日本では、誰もが日本人や韓国人のことを言われるとかつとしますけれども、中国人と話をしていると、「それはどこの中国人だ、自分は中国人だけど誰の話をしているのか」ということになります。これは中国の方をある意味では褒めているのですけれども、そこら辺が感覚的に違うのではないかと思うのです。そのような、生活感覚レベルの話を教えていただければありがたいと思います。

山本 渥美国際交流奨学財団の素晴らしい事業に、本当にいつも感服しており、今日の先生方のお話も大変参考になりました。

実は、私も元富士銀行の国際交流奨学財団の専務理事・事務局長として国際交流事業に携わっておりましたので、今日のテーマである中国、韓国、日本ということには非常に興味を持っておりました。

最近、私どもの財団のOGで、日本の国立大学の准教授をやっている、東大で博士を取った女性が、「今、韓国は大変です。中国が台頭してきて」ということを私に話したのです。私はそのときに、国境でとらえるのではなく、市民社会の一員として、一人一人の個人がどう考えるべきかということが非常に大切ではな

いかと、彼女に言いました。そういう意味で、私自身は共生社会というコンセプトを持っております。

北京のオリンピックときにも報道されたように、中国にはいろいろな問題があることは、われわれもよく知っているとおりであります。その中で、やはり一人一人の個人が人間としてきちんと人権を尊重して生きていくことが非常に大事で、市民社会の構成員であるわれわれは、そういう観点から議論をしていかなければいけないのではないかと考えております。それは中国人も、韓国人も、日本人もみんな同じですから、そういう視点から議論を進めていきたいと私は思うのです。

世界の大手企業がどんどん中国に工場を造っていますが、それは当然のことです。資本主義の原理でいけば、安い労働力を求めていくのは当たり前のことなのです。それは何を言っているかという、一人一人の人間が皆豊かになるということです。要するに平等化であり、それが人類社会において行き着くところではないかと思うわけです。ですから日本でも、中国が台頭してきてどうのこうのというより、われわれは一人一人の人間として、豊かな人は相対的に少し落ちてもいいのではないかと発想で議論をしていくべきではないかと痛切に思っております。このような考えに対して先生方のご意見をいただけたらと思います。

権 東アジアでは、EUのような完全な共同体として形式化された一つの形が目に見えない、今はまだそういう状況だと思えます。

平川先生のレジメの15ページに、「日本では、東アジア共同体に関して、中国の覇権主義を嗅ぎ取れると言って反対している人たちがいる」と指摘されていますが、韓国や中国での東アジア共同体形成の構想に反対する人たちの論拠にはどのようなものがあるのでしょうか。

李先生の結論のところで、「21世紀に進むべき道」として、指摘と提案がありました。これは、中国の人々に対しての呼び掛けのような感じがします。東アジア共同体に対して日本と韓国が積極的な立場を取っているように見える一方、中国の認識は少し違うように思われます。東アジア共同体形成の必要性に対する中国国内の認識のレベルはどのようなものなのでしょうか。

シュラトフ 東アジア地域を論じる際に、北朝鮮抜きに議論することは不可能なのではないかと考えています。北朝鮮問題を通じた日韓の中国観という質問をしたいと思えます。つまり、北朝鮮問題についての中国の立場や姿勢について、日韓はそれぞれどういうふうに評価しているのでしょうか。中国観というとイメージになりますが、そうではなくて政策も含めて、韓国国民は中国の姿勢を評価しているのかどうか、日本国民はどのように評価しているのか教えていただければ幸いです。

町田 大学で教えておりますので、学生からこういう質問が来るであろうということを想定してお尋ねします。お気に障ったらお許しください。

まず、先ほど儒教の話が出ましたが、中国と日本と韓国と、それぞれの儒教観というものは、庶民の中で、あるいは学生のレベルでどのようにとらえられている

るのでしょうか。

それからもう一つ、金先生と孫先生にお願いしますが、いわゆる日本の教科書問題が起こると、韓国政府は民間の交流に対する制限を実施なさるわけですね。いわゆる警告を出されます。そういう政府の日本に対するある意味のインベージョンのようなものについて、学生にどのように説明したらいいかということをお答えいただけたらありがたいと思います。

金 ご質問ありがとうございました。時間が迫ってきましたので、大変恐縮ですが、それぞれのご質問に先生方1人当たり2分ということでお答えいただきますようお願いいたします。

平川 孫冽先生から、東アジア共同体の議論について、政権がたらい回しになっている間にどんどん変わっていくというお話がありましたが、そのとおりなのですね。それをどう理解するかというと、表面的にいろいろな議論が出てくるけれども、その差異をあまり気になさることはない、神経質になることはないと思うのです。

というのは、日本のアジア政策はアメリカと日本の関係をどうするかという論点から、アジアをどう考えるかということなのです。そのような視点からそれぞれの首相、政治家が自分の考えているアジア観を言っていると、僕は理解しています。今の首相の麻生さんは2006年の外相時代に「自由と繁栄の弧」と言って中国包囲網を組もうとしたわけですが、そのときに重要なのは価値観になります。価値観外交でアジアを分けていく政策を採ろうとしたのです。しかし、今日もどなたかが言われていたと思うのですけれども、外交においてある価値観を日本政府が一方的に採るとすることは、価値観の異なるほかの国を敵に回すということです。本来、多様な価値観の存在する国際社会でそういう立場をとるのは、外交の敗北であるかも知れないと理解すべきであると私は思っています。価値観は大切ですが、一方で共同体を提案しながら、他方で価値観外交の強調では、共同体への共同作業は当初から不可能となります。中国が自らの現体制を放棄しなければ共同体はできないと言っているに等しいからです。東アジア共同体論は実は、アジアの政治経済的な国際構造が大きく変化する中で、日本に対して敗戦後続いてきた国際外交政策のあり方に課題と再考を突き付けているのです。そのために、政権が交代すると、それぞれの指導者がアジア政策でアジア諸国との距離が異なった政策を採っていると理解することができると思うのです。ですから、この課題を今の政権は避けて通れない、無視できなくなっている点が重要と思うのです。

ところで、外交という問題を主題とし、しかも経済の現状は中国との関係が緊密化し、いまや中国への依存度が極めて大きくなって離れられなくなっているという現状を前提にしますと、その限りにおいて、究極的には国家の枠組みは無視できない、近代国家体系を飛び超えて安定的な協力関係を作っていくということとはできないと思います。従って、その部分は十分押さえた上で議論をしていかなくてはいけないと思っています。小泉首相の東アジア・コミュニティあるいは

東アジア共同体などの日本の提案は、特に中国のイニシアティブを牽制する提案ですが、やはり新しい東アジア地域の秩序形成における積極的な面に注目し、それを国家を超える信頼と社会形成に向けた契機にすべきと思います。

それから、金先生から出た、共同体の実現性についてですけれども、誤解を生んだかも知れませんが、私は共同体が遠い将来のものだとは考えておりません。共同体への共同作業を進めていくべきであり、その過程で意外に早く実現するかもしれないと考えております。共同体論に反対あるいは懐疑的な人は、アジアの国境の壁はヨーロッパと比べて格段に高いから、共同体は無理だとよく言います。しかし、それを越えなければアジアに共同体はできないのだという議論を立てるのではなくて、外務省が使った言葉ですけれども、機能主義的にできるところからしていく。現在は不可能に見えても、共通の理想を未来において、その目標に少しでも近づいて行く努力を傾けることが重要なのだと思います。

例えば北朝鮮問題は六者協議ですけれども、本来であれば六者でなくて五者で済むはずだと私は思うのです。けれども、残念ながら今のアジアには地域としての自己調整能力がない。だからアメリカが入っている。これには核の問題があるわけですが、戦後の秩序の中でそういう形になっている。しかし、将来的には、こうした困難でかつ非常に重要な問題を討議する中から、東アジアの国々や人々が信頼関係を作っていくことができるのではないだろうかと思っています。

共同体はできないのだとか、駄目なのだとか、そういう前提から歴史を考えるべきではない。共同体論も含めて、今までの議論の多くが、過去から問題を立ててきたものでした。儒教の問題然り、アジアの問題然り、経済格差が大きい、文化が多様であると言ったところから次の議論を考える。それは未来を歴史決定論で解こうとするもので、現状肯定論にしかならないと思います。そうではなくて、共同の目標を持って、そこから信頼関係を作っていく。それでなければどうして多様性を有する東アジア共同体が建設できるのかということ、私は逆に聞きたいわけです。

お互いが自分の民族や出自を大事にしないで、自分たちが自分たちのものを捨てなければ共同体ができないのであったら、そんな共同体はできないと思うのです。だからどんなに小さくても、どんなに少数の民族でも、輝かしい歴史がある国もない国も、経済的に発展している国もそうでない国も、自分たちの尊厳を守ってくれる枠組みが共同体であると理解すべきであって、過去から将来を見通すのは、僕は賛成ではないということです。

孫 いろいろなお質問がありましたけれども、一つだけお答えしたいと思います。いわゆる北京コンセンサスが日中韓の中でどのように受け入れられるのかということについてですが、東南アジアを含めたときにはかなり違うだろうと、川島先生がおっしゃいました。私もそのように思います。つまり、ソフトパワーというのは関係の側面を持っています。ですから、同じメッセージでも、ある国においてはうまく受け入れられても、ほかの国ではあまり受け入れられないことがあります。

さまざまな研究の結果がありますが、例えば、地域的な魅力とグローバルな魅力を比べて見ますと、日本では、グローバルな魅力の方が、地域よりも高いのではないかと考えています。それは言い換えれば、日本はアジアを乗り越えているので、西洋に対してはかなり魅力を感じますが、アジア、とりわけ東北アジア、中国、韓国になりますと、その魅力のレベルがかなり下がる。

今日は、日本人の中国観、また韓国人の中国観を見回しましたが、中国に対するイメージがだんだん悪くなってきているという現実があります。それには、グローバルなところとそうではないところのギャップが現れていると思うのです。そして、それが、東アジアで共同体づくりが難しいという理由にもなります。先ほどの民間交流の話で、教科書問題、歴史問題が出たときに、政府が民間交流に制限を加えるのは、私は間違いだと考えています。しかし、政府や地方自治体がそのような措置を取ったとき、学生や韓国の一般の人々がそれに反発するかというと、必ずしもそうではないと考えています。やはり政策決定者、または外交官レベルで歴史がイメージするソフトパワーのマイナス面は大きいと思います。交流をすべきでないという政策を正当化しているわけではないのですが、問題のある日本と交流するということ自体が韓国の社会ではネガティブに受け止められて、受け入れられていないということです。それを申し上げたいと思います。

川島 お答えする前に、今の孫先生のお話は、本来であればここでいろいろ議論をしたいところであります。中国に対するイメージがグローバルなもの、リージョナルなものが食い違ってくる可能性があって、欧米を含めた世界では中国のいろいろな貢献を評価し、地域的には、隣国はそれに対して反発をするという状況が今後いっそう強まる可能性があると思うのです。そして、それが日米安保であるとか、韓米関係であるとかといったものにどう影響するのかということが、地域的に非常に重要な問題だと思っています。今のはコメントです。

ご質問に対してですけれども、金先生から日本の研究という話でご質問を受けましたが、縷々述べると大変なので、一点だけ挙げたいと思います。PHP総合研究所の前田宏子さんという研究者が、中国の今後を巡るいろいろなケースを想定したレポートをまとめています。大変よくできているものだと思いますので、ご覧になられるといいと思います。ホームページからダウンロードできます。

孫先生からは、なぜ日本の学生の中国への関心が減ったかというご質問でした。これは恐らくはグローバリゼーションの方から説明できる面と、反日デモを含めて、中国とかかわりたくないという人が増えている面とがあると思います。中国の人が日本のことを嫌っていると日本人は信じているので、なるべくかかわらないという方向に学生が動く。最近の学生はコスト意識が高いので、面倒なこととはしないという方向に動いているだろうと思います。

川崎さんからのご質問については、一点だけ申し上げたいのですが、中国自身は自国のことを途上国と思っています。つまり、経済大国なのだけれども発展途上国であるという、前例のない状態に今あります。従って、環境問題を巡っては、あくまでも発展途上国として振る舞うと言い続けています。洞爺湖サミット

の際にも中国は途上国と一緒にって声明を発していました。この問題に関して日中で議論する場合には、パワーにおいては大国同士であっても、振る舞いとしては先進国と途上国になってしまうというところがあるように思います。おそらく、この点がいろいろな面に作用すると思います。

それから、アメリカと中国が似ているかという話は、いつも議論になる話で、日本の方がホモジーニアスであるとか、あるいは国の規模など、いろいろなことで比較されます。アメリカは中国に対して文明、歴史を持っていることを尊重しているのではないかという議論も常にございます。よく分からないところがありますが、ただ、インドから北京に入ると、北京は本当にホモジーニアスだと思うところがあって、ニューヨークとデリーと北京とを比べると、北京が一番ホモジーニアスに感じてしまうのですけれども、そのあたりは個人のレベルの印象があるかもしれません。

それから、共生の話は、私は大賛成ですが、ただ注意すべきは、例えば最近新聞をにぎわした、10年以上前に東京大学に留学したウイグル人学生が最近やっと釈放されたとか、あるいは朝日新聞は今週の火曜日に、産経新聞は水曜日に報道した、中国の朝鮮族のシンクタンクの研究者が北朝鮮情報を巡って逮捕されるといった状況だろうと思います。二人とも私の友人、あるいは後輩なのですが、身近にそういう事件が起きてくると、引き裂かれるような思いがいたします。

それから、中国の北朝鮮政策について、日本側がどう評価するかという問題については、大変重要な問題だと思います。研究者のレベルではなくて、メディアを含めた言論のレベルでは、北朝鮮問題が拉致問題に随分引き付けられているのですから、核兵器の問題やその他、いわゆる北朝鮮の秩序が崩壊するかどうかという問題を巡る中国の貢献や役割は、日本では見えにくくなっているように思います。日本では、北朝鮮問題を拉致問題に引き付けて理解する傾向がありますので、どうしても王家瑞さんが金総書記に拉致問題について何を言ったかという方がトップニュースになるわけです。そこが現実にある問題とずれてくる場所ではないかと思っております。以上です。

金湘培 いろいろな質問がありました。全部に答えるのはとても無理だと思いますので、私からはまとめて四つのポイントについて申し上げたいと思います。

第一は、平川先生からの、民間の交流ネットワークに関するものです。東アジアの人々の考えは、アイデンティティの問題ともかかわると思います。非常に多様な意見が世論調査から出てきましたが、この結果が絶対的な結果であるかということに関して批判が必要だと思います。エリートレベルでの日中韓相互の認識と、一般の人々のそれぞれの経験に基づく認識が、果たして同じなのでしょう。近代国家的なエリートの発想が一つのイデオロギーのように大衆に与えられて、大衆がそのようなイメージに賛成しているのではないのでしょうか。そのために、お互いの経験の違いによって中国への認識が違ってくるのではないかと。経験の中でいろいろな協力関係が行われていますが、認識の中ではそのほかの部分が出てくるということをお互いに調和的、総合的に考える必要があると思います。お互いの認識は固定されたものではなく、互いに組み立てていく余地がある

のではないかと考えて、お互いに努力していくのが、日中韓のリーダーシップの役割であって、それは大衆の役割でもあるのではないかと考えています。

2番目は、川島先生からの東アジアの空間の範囲についてのお話です。東アジア、東北アジア、アジア、アジア太平洋、さまざまな空間に関する議論があります。私が今日申し上げたいのは、その空間そのものよりも、その空間への発想を変えたいということです。一般的に、国際政治学では、地政学という空間に関するものと、地域経済学に関するものが議論されますが、実は二つともハードパワーという基準から出てくる概念です。21世紀の概念は、それよりもより立体的で、知識やネットワーク的な発想から成る、ほかの空間への理解ができるのではないかと。知識中心の地域空間も、当然出てきます。また想像の空間、心の空間というのもできます。それが互いにばらばらに存在するのではなく、総合的な形で存在するのであって、個人の関心事によって、東アジアのこの空間も多様な形で組み立てることができるということです。近代的な、ハードパワー的な観点だけでは、東アジアの協力は難しいということです。変化というのは、人々の発想から出てこなければならない。その中の核心というのは、東アジアをどのように取り上げるのかということだと思います。

また、3番目に申し上げたいのは朝貢体制です。日本、中国、韓国にかかわる非常に重要な質問だと思います。確かに、近代国家政治的な発想から朝貢体制というと、どこかの国が上の国に対して献上するという階級的な問題、前近代的な不平等な関係だと考えるところがあります。しかし、朝貢というのは伝統的に国際社会の中で動く組織の一つの形であって、当時の人々が今のような近代的な立場から不平等であるとか、朝貢するからプライドが傷つくとか、そういうものではなかったと私は考えています。

その意味では、中国と韓国、台湾とは特別な関係がありました。また、日本は緩やかな朝貢体制であったのですが、韓国やベトナムとはまた異なる形の、独特の関係で結ばれてきました。19世紀に中国が開港して、国を解放してから、中国との関係が破壊していく中で、伝統的な国際秩序を守る一つの形としての朝貢体制が崩壊していく。韓国や日本やベトナムは、それぞれ異なる形で展開していきます。これは懐古主義的な立場からの重要なテーマでもあります。

最後の問題として申し上げたいのは、北朝鮮問題において、中国をどのようにとらえるかということです。その転換が必要ではないかと考えています。六者会談は、6人のネットワークが作ったもので、リンクがさまざまな形につながっています。そのリンクからなるネットワークという全体的な構造がつくられてきます。今の東アジアにおける、北朝鮮の問題を解決する鍵の一つが六者のネットワークであるわけです。ただ、その参加者のネットワークの形というのは、それぞれ違うということをおさえておかなければいけません。六者のネットワークの中で、ミッシングリンクなのが北朝鮮です。韓国、日本、ロシアの立場から見ると、北朝鮮へのリンクが非常に弱くなっていますが、相対的に中国は、ほかの国と比べて緊密なリンクを持っています。六者の間で作られているネットワークの形の中で、中国が発揮できる独特の役割があるということです。近代的な発想から見た日朝関係を議論する時に、ネットワークの中で中国が果たす役割を評価す

ることが必要だと考えるのも、面白い観点になると思います。以上です。

李 時間がないので簡単に申し上げますけれども、私は日本に来てびっくりしたことが二つあります。一つは、日本人が中国人より『論語』をたくさん読んでいること。もう一つは、私は社会主義の国から来ましたから、日本は資本主義だと思っていたら、マルクスの『資本論』をもっともたくさん読んでるのは日本人だったことです。50年代、60年代の大学生は、ほぼ全員が『資本論』を読んだということでした。つまり、外から想像する日本と自分が見た日本とはかなり違っていました。

韓国について申し上げますと、『論語』を書いた孔子の家系の会が韓国にあるのですが、その孔子家系の人口が韓国で270万人ぐらいいるといわれています。それは中国の孔子の子孫より多いのではないかと思います。

つまり私が何を言いたいかというと、長い歴史の中で、韓国も日本も知らず知らずのうちに、あるいは意識的にも、中国から発した孔子の文化とか儒教的なものを取り入れてきていて、それは必ずしも中国の独占的なものではないということです。

ことわざ
諺や「四文字熟語」(中国語では「成語」)。これは日本人の体に染みついた一つの文化、あるいは考え方です。しかし、これはどこから来ているのでしょうか。私は昔アルバイトをしたときに、日本人といろいろ話をしながら、ことわざを引用すると、「ああ、中国にもそういう諺があるのですか」と聞かれる。「いや、これはもともと中国で発したものですよ」と答えるわけです。現代の日本人は、かつて受け入れた中国の文化について、日常生活で馴染んで使いながらも、それが中国と関係していることをあまり知らない人が多いように思います。

東アジアの将来を考える場合には、必ずしも儒教文化というのは中国中心的でなくて、日本人や韓国人の皆さんのどこかにこういう文化や考え方があることを考えることが大切だと思います。先ほど平川先生がおっしゃったとおり、一つの大きな目標を立てるときに、どこが共通しているのかを考えるのです。その上で、どうやってお互いに理解し合いながら、手を組んでやっていくのか、というところが大事なのではないかと思います。

「マスコミの暴力」についてのご質問ですが、私が言いたいのは、マスコミが強い権力を持って(「第四の権力」とも言います)、ある世論、あるいはある観点を圧殺すること、または、ある偏った見方のみに徹して、その反対の見方に対して圧力を加えることです。日本で典型的なのは「北朝鮮問題」や「拉致問題」というと、世論が一辺倒で、冷静な、客観的な、そして大局的な分析ができないような世論が形成されていることです。これも一種のマスコミ暴力と言えるでしょう。中国の場合は、マスコミを共産党がコントロールして、中国社会や共産党などに不利な報道をするのを権力で圧殺しています。これは政治権力プラスにマスコミ権力による暴力に他なりません。

金 皆さんのお話を聞いて、東アジア共同体を考えていく上で、ソフトパワーと信頼をいかに織りなしていくかということが大事なのかなという気がいたしました。

講師略歴

■ 平川 均【ひらかわ・ひとし】Hitoshi Hirakawa

【略歴】1980年明治大学大学院経営学研究科博士課程単位取得退学。1996年京都大学博士（経済学）。1980年より長崎県立大学、茨城大学等を経て、2000年10月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター教授。著書に、『NIES－世界システムと開発』同文館、1992年。『からゆきさんと経済進出－世界経済のなかのシンガポール－日本関係史』（清水洋氏との共著）コモンズ、1998年。『第4世代工業化の政治経済学』（佐藤元彦氏との共著）新評論、1998年。「賠償と経済進出」『岩波講座アジア・太平洋戦争7』（倉沢愛子ほか編）岩波書店、2006年。「鹿島守之助とパン・アジア主義」『経済科学』（名大）第55巻第4号、2008年など。

■ 孫 洌【ソン・ヨル】Sohn Yul

【略歴】ソウル大学教育学部卒。米国シカゴ大学政治学博士。中央大学助教授を経て延世大学国際学大学院教授。東京大学社会科学研究所外国人研究員、中央大学国際問題研究所長、現代日本学会理事、韓国国際政治学会理事歴任。著書に『日本：成長と危機の政治経済』、Japanese Industrial Governance、編著に『東アジアと地域主義』、『魅力で織り成す東アジア』などがある。

■ 川島 真【かわしま・しん】Shin Kawashima

【略歴】1968年、東京生まれ。東京大学大学院単位取得満期退学。博士（文学、2004年東京大学）。日本学術振興会特別研究員、北海道大学法学部助教授などを経て2006年10月より東京大学大学院総合文化研究科准教授（国際関係史）。専門は、アジア政治外交史（中国外交史）。主著に、『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会、2004年、サントリー学芸賞）、編著に『中国の外交』（山川出版社、2007年）、共編著に『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会、2007年）などがある。

■ 金 湘培【キム・サンベ】Kim Sangbae

【略歴】1989年ソウル大学外交学科卒業。同大学院修士。2000年米国インディアナ大学政治学博士。日本国際大学Glocom(Center for Global Communications) 客員研究員、情報通信政策研究院責任研究員を経て2003年3月よりソウル大学外交学科副教授。主著に『知識秩序と東アジア：情報化時代世界政治の変換』（2008年、編著）、『インターネット権力の解剖』（2008年、編著）、『情報化時代の標準競争：ウィンテリズムと日本のコンピュータ産業』（2007年、単著）、『ネットワーク知識国家：21世紀世界政治の変換』（2006年、共編著）などがある。

第34回 SGRA フォーラム報告
第8回日韓アジア未来フォーラム

日韓の東アジア地域構想と 中国観

金 雄 熙

2009年2月21日（土）、東京国際フォーラムで「日韓の東アジア地域構想と中国観」をテーマに第8回日韓アジア未来フォーラムが開催された。前回のグアムフォーラムにおいて「東アジア協力」と「ソフトパワー」というキー概念を念頭に置きながら、中国に対する見方の日韓の差に注目し、今後具体的に検討していくことにしたのを受けて、今回のフォーラムでは、日韓の東アジア地域構想について比較の視座から考えてみることにし、その大きなポイントとなる中国観の日韓における相違などについて検討する機会を設けた。

フォーラムでは、今西淳子（いまにし・じゅんこ）SGRA代表と韓国未来人力研究院の李 鎮奎（イ・ジンギョ）院長による開会の挨拶に続き、4人のスピーカーによる研究発表が行われた。まず 名古屋大学の平川均（ひらかわ・ひとし）氏は20世紀から現代までの日本における主なアジア主義について思想と実態とに分けてその特徴を明らかにした上で、昨今の東アジア共同体ブームに関連して、現在が歴史の再現ではないことを力説するとともに、日本の東アジア共同体構想に対する立場は米国配慮と中国牽制であるとした。延世大学の孫洌（ソン・ヨル）氏は、韓国の地域主義について「東北アジア時代構想」と「東北アジアバランス論」を主な事例として取り上げながら、地域の範囲、性格、アイデンティティ、方法論の側面から日本や中国のそれとの違いを明らかにした。そしてミドルパワーとしての韓国のバランスとしての役割を強調した。東京大学の川島真（かわしま・しん）氏は「日本人の中国観」について、これまでの日本の対中観を歴史的な経緯や、近30年間の調査結果、そして昨年状況などについて概括した。とりわけ、東洋／日本／西洋という三分法の下にあった日本の中国観は戦後日本にも継承され、中国があらゆる分野で存在感を強めたことで、日本内部で拒否反応が起きてきたと主張した。また、現在も、日本では中国についての否定的な言説が支配的であるが、中国そのものへの不信感は政治や歴史認識問題ではなく、しだいに生活そのものに脅威を与える存在として中国が認識されつつあるとした。そして最後の発表者としてソウル大学の金湘培（キム・サンベ）氏は「韓国人の中国観」について発表を行った。21世紀東アジアにおける世界政

治はソフトパワー (soft power) や国民国家の変換 (transformation) に注目すべきであるとした上で、こうした文脈から理解される中国の可能性とその限界とは、取りも直さず技術・情報・知識・文化(これらをまとめて「知識」と「ネットワーク」という21世紀の世界政治における二つのキーワードにいかにもうまく適応できるかを基準にしながら評価できるものであると主張した。

パネル討論では、SGRA 研究員であり北陸大学の李鋼哲 (り・こうてつ) 氏は、「中国からみた日韓の中国観」について、対中国認識における日韓両国と国際社会の間の乖離、対日本認識における中韓両国と国際社会の乖離、中国観と現実の中国の間にみられる乖離に触れつつ、「求大同、存小異」の姿勢を力説した。このほかにもパネルやフロアーからたくさんの意見や質問などが寄せられたが、時間の制約上議論は惜しくも懇親会の場に持ち越された。

今回のフォーラムは67名の参加者を得て大盛会裡に終えることができたが、これには同時通訳という「重荷」をボランティアで快く引き受けてくれた渥美国際交流奨学財団の元奨学生の方々の存在が大きかった。この場を借りて感謝の意を表したい。例年だと、フォーラム終了後は「狂乱」の飲み会になってしまうことが多かったが、今年はグローバル金融危機のしわ寄せもあって静かな夜に終わったような感じがする。来年を期待してみたい。

■ 金 雄 熙【キム・ウンヒ】 Kim Woonghee

【略歴】ソウル大学外交学科卒業。筑波大学大学院国際政治経済学研究科より修士・博士。論文は「同意調達の浸透性ネットワークとしての政府諮問機関に関する研究」。韓国電子通信研究院を経て、現在、仁荷大学国際通商学部副教授。未来人力研究院とSGRA双方の研究員として日韓アジア未来フォーラムを推進している。

SGRAレポート No. 0050

第34回SGRAフォーラム

第8回日韓アジア未来フォーラム

日韓の東アジア地域構想と中国観

編集・発行 関口グローバル研究会(SGRA)

〒112-0014 東京都文京区関口3-5-8 (財)渥美国際交流奨学財団内

Tel: 03-3943-7612 Fax: 03-3943-1512

SGRA ホームページ: <http://www.aisf.or.jp/sgra/>

電子メール: sgra-office@aisf.or.jp

発行日 2009年9月25日

発行責任者 今西淳子

印刷 藤印刷